

令和元年度

防府市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

防府市監査委員

監 第 2 2 3 号

令和 2 年(2020 年) 8 月 1 9 日

防府市長 池 田 豊 様

防府市監査委員 末 吉 正 幸

防府市監査委員 吉 松 隆

防府市監査委員 田 中 敏 靖

令和元年度防府市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、令和元年度防府市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに各基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
	(1) 各会計歳入歳出決算	1
	(2) 決算附属書類	1
	(3) 運用基金の運用状況を示す書類	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	2
4	審査の結果	2
5	総括	3
	(1) 決算規模	3
	(2) 繰越額の状況	6
	(3) 市債の状況	8
6	一般会計決算概要	9
	(1) 収支の状況	9
	(2) 歳入の状況	10
	(3) 歳出の状況	30
7	特別会計決算概要	42
	(1) 競輪事業特別会計	42
	(2) 国民健康保険事業特別会計	45
	(3) と場事業特別会計	47
	(4) 青果市場事業特別会計	49
	(5) 駐車場事業特別会計	51
	(6) 交通災害共済事業特別会計	53
	(7) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	55
	〃 (サービス事業勘定)	57
	(8) 後期高齢者医療事業特別会計	58

8	財産の状況	59
	(1) 公有財産	59
	(2) 物品	60
	(3) 債権	60
	(4) 基金	60
9	運用基金の運用状況	62
	(1) 防府市奨学金貸付基金	62
	(2) 防府市高等学校入学準備金貸付基金	62
10	普通会計財政状況	63
	(1) 財政収支の状況	64
	(2) 財政諸指標の状況	65
	(3) 歳入・歳出の構成	67
11	むすび	74
	参考資料	77

(注)

- 1 表示単位未満の数値は四捨五入しているため、内訳の計と総数が符合しない場合がある。
- 2 「0.0」は、該当数値が表示単位未満のものである。
- 3 「-」は、該当数値のないものである。

令和元年度防府市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

令和元年度防府市一般会計歳入歳出決算

令和元年度防府市競輪事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度防府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度防府市と場事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度防府市青果市場事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度防府市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度防府市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度防府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(保険事業勘定・サービス事業勘定)

令和元年度防府市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属書類

令和元年度各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和元年度各会計実質収支に関する調書

令和元年度財産に関する調書

(3) 運用基金の運用状況を示す書類

令和元年度基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和2年7月3日から令和2年8月14日まで

3 審査の方法

市長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに運用基金の運用状況を示す書類が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確認し、計数の正確性、予算の執行状況等について審査した。

また、必要に応じて関係職員の説明を求めたほか、定期監査及び現金出納検査の結果を参考にした。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、計数は正確であり、予算の執行はおおむね適正であると認められた。

また、運用基金の運用状況を示す書類についても、設置目的に基づいて運用されており、計数は正確で管理・運用は適正であると認められた。

5 総括

(1) 決算規模

一般会計の決算額は

歳入 45,459,499 千円

歳出 44,279,978 千円

で、歳入歳出差引額は 1,179,521 千円となっている。

特別会計の決算額の合計は

歳入 42,051,989 千円

歳出 40,455,118 千円

で、歳入歳出差引額は 1,596,870 千円となっている。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は

歳入 87,511,488 千円

歳出 84,735,097 千円

で、歳入歳出差引額は 2,776,391 千円となっている。

これを前年度と比較すると

歳入で 1,748,020 千円 (2.0%) の増加、

歳出で 1,874,538 千円 (2.3%) の増加となっている。

また、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しの重複分 3,147,029 千円 (80ページ参照) を控除した額は

歳入 84,364,459 千円

歳出 81,588,067 千円となっている。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳入額	前年度 対 比	歳出額	前年度 対 比	歳入歳出差引額 A
一 般 会 計	45,459,499,172	106.4	44,279,978,471	107.4	1,179,520,701
特 別 会 計	42,051,988,932	97.7	40,455,118,462	97.1	1,596,870,470
競 輪 事 業	15,921,132,228	97.4	15,238,033,977	96.2	683,098,251
国民健康保険事業	12,748,656,795	93.7	12,180,619,267	92.9	568,037,528
と 場 事 業	12,107,197	106.7	12,107,197	106.7	0
青 果 市 場 事 業	30,705,922	95.5	30,705,922	95.5	0
駐 車 場 事 業	41,406,837	107.2	3,774,882	147.1	37,631,955
交通災害共済事業	21,285,154	95.1	7,832,703	79.8	13,452,451
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	11,374,360,204	102.3	11,124,496,143	102.7	249,864,061
介 護 保 険 事 業 (サービス事業勘定)	373,630	94.8	373,630	94.8	0
後期高齢者医療事業	1,901,960,965	102.3	1,857,174,741	102.7	44,786,224
合 計	87,511,488,104	102.0	84,735,096,933	102.3	2,776,391,171

(単位：円、%)

翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支 (A-B-C-D) E	前年度 実質収支 F	単年度収支 (E-F)
継続費 次繰越額 B	繰越明許費 繰越額 C	事故繰越し 繰越額 D			
0	139,835,958	0	1,039,684,743	1,047,180,694	△ 7,495,951
0	0	0	1,596,870,470	1,381,938,892	214,931,578
0	0	0	683,098,251	505,020,127	178,078,124
0	0	0	568,037,528	491,031,658	77,005,870
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	37,631,955	36,065,077	1,566,878
0	0	0	13,452,451	12,559,288	893,163
0	0	0	249,864,061	286,002,346	△ 36,138,285
0	0	0	0	0	0
0	0	0	44,786,224	51,260,396	△ 6,474,172
0	139,835,958	0	2,636,555,213	2,429,119,586	207,435,627

(2) 繰越額の状況

ア 一般会計予算の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位：円)

繰越区分	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					
			既収入 特定 財源	未収入特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
繰 越 明 許 費 繰 越	老人福祉施設 整備補助事業	33,600,000	0	0	33,600,000	0	0	0
	樋門・排水機場 整備事業	14,948,800	0	0	0	14,900,000	0	48,800
	漁村生活環境基盤 整備事業	3,582,000	0	0	922,000	1,600,000	0	1,060,000
	向島排水対策事業	34,737,073	0	0	0	25,900,000	0	8,837,073
	観光施設等整備事業	5,341,600	0	0	0	0	0	5,341,600
	交通安全対策 施設整備事業	17,442,200	0	0	0	8,800,000	0	8,642,200
	中塚真尾線道路 改良事業	25,820,655	0	13,775,660	0	10,100,000	0	1,944,995
	四ノ楯三ノ楯線外 1路線道路改築事業	5,359,991	0	2,472,702	0	2,200,000	0	687,289
	橋りょう整備事業	66,026,000	0	36,297,268	0	17,000,000	0	12,728,732
	単市河川改良事業	3,575,000	0	0	0	2,600,000	0	975,000
	緊急自然災害防止 対策事業	183,721,940	0	0	0	183,700,000	0	21,940
	新橋牟礼線 道路改築事業	110,143,000	0	60,345,920	0	44,400,000	0	5,397,080
	小学校施設整備事業	17,240,000	0	3,252,000	0	12,000,000	0	1,988,000
	小学校ICT環境 整備事業	200,000,000	0	90,554,000	0	100,000,000	0	9,446,000
	小学校屋内運動場天井等 落下防止対策事業	27,596,000	0	8,243,000	0	15,100,000	0	4,253,000
	小学校校舎等 外壁改修事業	49,787,000	0	12,052,000	0	25,100,000	0	12,635,000
中学校ICT環境 整備事業	130,000,000	0	46,583,000	0	65,000,000	0	18,417,000	
普通建設事業計	928,921,259	0	273,575,550	34,522,000	528,400,000	0	92,423,709	

(単位：円)

繰越区分	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
			既収入 特定財源	未収入特定財源				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
繰越 明 許 費 繰 越	老人福祉施設整備補助事業	7,967,000	0	527,000	7,337,000	0	0	103,000
	私立保育所安全対策事業	4,706,139	0	4,706,000	0	0	0	139
	市立保育所安全対策事業	618,752	0	618,000	0	0	0	752
	市立認定こども園安全対策事業	270,008	0	270,000	0	0	0	8
	健康管理システム改修事業	3,844,500	0	929,000	0	0	0	2,915,500
	地籍調査事業	8,941,000	0	0	6,705,750	0	0	2,235,250
	漁港施設整備事業	6,912,700	0	0	0	0	0	6,912,700
	プレミアム付商品券事業	50,985,000	0	50,985,000	0	0	0	0
	道路付属物維持管理事業	10,436,800	0	5,200,000	0	0	0	5,236,800
	市道維持整備事業	18,910,100	0	0	0	7,400,000	0	11,510,100
	市道維持補修事業	35,016,300	0	17,500,000	0	0	0	17,516,300
	河川維持整備事業	3,781,700	0	0	0	2,800,000	0	981,700
	小学校“GIGAスクール構想”実現事業	90,000,000	0	90,000,000 (90,000,000)	0	0	0	0
	中学校“GIGAスクール構想”実現事業	45,000,000	0	45,000,000 (45,000,000)	0	0	0	0
	普通建設事業・災害復旧事業以外計	287,389,999	0	215,735,000	14,042,750	10,200,000	0	47,412,249
合計	1,216,311,258	0	489,310,550 (135,000,000)	48,564,750	538,600,000	0	139,835,958	

(注) () 内の金額は、未調定分を内書きしている。

(3) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 30 年度末 借 入 残 高	令和 元 年度		令和 元 年度末 借 入 残 高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	39,658,955,413	6,284,445,000	3,616,777,135	42,326,623,278
合 計	39,658,955,413	6,284,445,000	3,616,777,135	42,326,623,278

6 一般会計決算概要

(1) 収支の状況

予算現額 47,903,090 千円に対し、決算額は

歳入 45,459,499 千円

歳出 44,279,978 千円

で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,179,521 千円となっている。

また、決算額を前年度と比較すると

歳入で 2,725,842 千円（6.4%）

歳出で 3,067,291 千円（7.4%）それぞれ増加している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源

継続費通次繰越額 0 千円

繰越明許費繰越額 139,836 千円

事故繰越し繰越額 0 千円

を控除した実質収支は 1,039,685 千円となり、さらに、前年度実質収支 1,047,181 千円を差し引いた単年度収支は 7,496 千円の赤字となっている。

決算の収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分		令和元年度	平成30年度
(A)	歳入総額	45,459,499,172	42,733,657,046
(B)	歳出総額	44,279,978,471	41,212,687,497
(C)	歳入歳出差引額（形式収支）(A)－(B)	1,179,520,701	1,520,969,549
(D)	翌年度へ繰り越すべき財源		
	継続費通次繰越額	0	284,886,360
	繰越明許費繰越額	139,835,958	188,902,495
	事故繰越し繰越額	0	0
	計	139,835,958	473,788,855
(E)	実質収支 (C)－(D)	1,039,684,743	1,047,180,694
(F)	前年度実質収支	1,047,180,694	1,211,172,612
(G)	単年度収支 (E)－(F)	△ 7,495,951	△ 163,991,918
(H)	積立金（財政調整基金）	535,211,014	633,648,621
(I)	繰上償還金	0	0
(J)	積立金取崩し額	700,000,000	1,160,000,000
(K)	実質単年度収支 (G)＋(H)＋(I)－(J)	△ 172,284,937	△ 690,343,297

(2) 歳入の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	47,903,089,964	46,720,032,388	45,459,499,172	64,741,646	1,195,791,570	97.3
30	46,869,527,570	44,283,913,435	42,733,657,046	26,348,135	1,523,908,254	96.5
増減	1,033,562,394	2,436,118,953	2,725,842,126	38,393,511	△ 328,116,684	0.8

歳入決算状況は、調定額 46,720,032 千円に対し、収入済額は 45,459,499 千円で、収納率は 97.3 %となっている。

収入済額を前年度と比較すると 2,725,842 千円 (6.4%) 増加している。

款別に前年度と比較すると、増加の主なものは、市債 2,293,181 千円 (57.5%)、国庫支出金 590,295 千円 (9.7%)、市税 284,617 千円 (1.7%) 及び地方特例交付金 114,463 千円 (108.6%) である。

減少の主なものは、繰入金 391,417 千円 (33.4%)、「分担金及び負担金」123,050 千円 (23.1%) 及び地方消費税交付金 114,446 千円 (5.4%) である。

歳入決算額の構成比をみると、市税 (37.6%)、国庫支出金 (14.7%)、市債 (13.8%)、地方交付税 (8.8%) 及び県支出金 (7.9%) の順となっている。

なお、次頁に示す自動車取得税交付金の主な減少及び環境性能割交付金の皆増は、令和元年10月施行の税制改正によるものである。

ア 歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度		比較増減
	収入済額	構成比	前年度対比	収入済額	構成比	
1 市 税	17,072,752,473	37.6	101.7	16,788,135,557	39.3	284,616,916
2 地方譲与税	405,151,806	0.9	96.7	419,040,000	1.0	△ 13,888,194
3 利子割交付金	22,737,000	0.1	57.2	39,766,000	0.1	△ 17,029,000
4 配当割交付金	65,844,000	0.1	116.3	56,592,000	0.1	9,252,000
5 株式等譲渡所得割交付金	33,774,000	0.1	65.6	51,461,000	0.1	△ 17,687,000
6 地方消費税交付金	2,001,334,000	4.4	94.6	2,115,780,000	5.0	△ 114,446,000
7 ゴルフ場利用税交付金	4,801,825	0.0	93.3	5,146,225	0.0	△ 344,400
8 自動車取得税交付金	51,826,886	0.1	49.3	105,162,000	0.2	△ 53,335,114
9 環境性能割交付金	15,319,000	0.0	—	—	—	15,319,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	174,644,000	0.4	100.7	173,390,000	0.4	1,254,000
11 地方特例交付金	219,849,000	0.5	208.6	105,386,000	0.2	114,463,000
12 地方交付税	3,978,934,000	8.8	102.6	3,878,970,000	9.1	99,964,000
13 交通安全対策特別交付金	14,511,000	0.0	94.6	15,340,000	0.0	△ 829,000
14 分担金及び負担金	408,970,442	0.9	76.9	532,020,648	1.2	△ 123,050,206
15 使用料及び手数料	718,036,801	1.6	94.0	763,907,882	1.8	△ 45,871,081
16 国庫支出金	6,676,005,869	14.7	109.7	6,085,710,382	14.2	590,295,487
17 県支出金	3,594,947,515	7.9	103.1	3,486,406,740	8.2	108,540,775
18 財産収入	37,280,399	0.1	64.9	57,457,570	0.1	△ 20,177,171
19 寄附金	47,697,540	0.1	181.8	26,231,680	0.1	21,465,860
20 繰入金	779,827,334	1.7	66.6	1,171,243,993	2.7	△ 391,416,659
21 繰越金	1,520,969,549	3.3	93.8	1,622,023,946	3.8	△ 101,054,397
22 諸収入	1,329,839,733	2.9	107.0	1,243,221,423	2.9	86,618,310
23 市債	6,284,445,000	13.8	157.5	3,991,264,000	9.3	2,293,181,000
合 計	45,459,499,172	100.0	106.4	42,733,657,046	100.0	2,725,842,126

イ 不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

市税 63,723 千円 (582件)、「分担金及び負担金」 1,018 千円 (7件)で、前年度と比較すると 38,394 千円 (145.7%) 増加している。これらの不納欠損額は、納税者等の死亡、生活困窮、所在不明及び破産等により処理されたものである。

なお、「分担金及び負担金」は保育料である。

(単位：円、件、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減額	増減率
市 税	63,723,296	582	24,934,555	491	38,788,741	155.6
分担金及び負担金	1,018,350	7	1,413,580	16	△ 395,230	△ 28.0
合 計	64,741,646	589	26,348,135	507	38,393,511	145.7

ウ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

市税 333,558 千円 (5,792件)、「分担金及び負担金」 2,648 千円 (34件)、「使用料及び手数料」 96,248 千円 (1,374件)、国庫支出金 354,311 千円 (18件)、県支出金 48,565 千円 (4件)及び諸収入 360,462 千円 (402件)で、前年度と比較すると 328,117 千円 (21.5%) 減少している。

(単位：円、件、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増減額	増減率
市 税	333,558,377	5,792	397,870,081	6,301	△ 64,311,704	△ 16.2
分担金及び負担金	2,647,800	34	5,053,215	54	△ 2,405,415	△ 47.6
使用料及び手数料	96,247,598	1,374	94,720,647	1,369	1,526,951	1.6
国庫支出金	354,310,550	18	628,578,109	13	△ 274,267,559	△ 43.6
県支出金	48,564,750	4	73,910,000	4	△ 25,345,250	△ 34.3
財 産 収 入	0	0	7,419	1	△ 7,419	△ 100.0
諸 収 入	360,462,495	402	323,768,783	279	36,693,712	11.3
合 計	1,195,791,570	7,624	1,523,908,254	8,021	△ 328,116,684	△ 21.5

エ 款別の内容は、以下のとおりである。

第 1 款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	16,924,842,000	17,470,034,146	17,072,752,473	63,723,296	333,558,377	97.7
30	16,980,508,000	17,210,940,193	16,788,135,557	24,934,555	397,870,081	97.5
増減	△ 55,666,000	259,093,953	284,616,916	38,788,741	△ 64,311,704	0.2

収入済額は 17,072,752 千円で、前年度と比較すると 284,617 千円 (1.7%) 増加している。

収納率は 97.7 % で、内訳は、現年課税分 99.3 %、滞納繰越分 29.1 % となっている。

収納率を前年度と比較すると、現年課税分は同じであるが、滞納繰越分で 2.9 ポイント上昇しており、全体では 0.2 ポイント上昇している。

(ア) 税目別収入状況は、次表のとおりである。

市民税を前年度と比較すると 114,863 千円 (1.5%) 減少しており、その内訳は、個人分 127,914 千円 (2.2%) の増加と、法人分 242,777 千円 (13.9%) の減少である。

固定資産税を前年度と比較すると 369,205 千円 (5.1%) 増加しており、その内訳は、土地分 13,231 千円 (0.7%)、家屋分 91,782 千円 (3.0%) 及び償却資産分 265,201 千円 (12.3%) の増加と、国有資産等所在市町村交付金 1,010 千円 (2.4%) の減少である。

軽自動車税を前年度と比較すると 13,012 千円 (4.0%) 増加している。

市たばこ税を前年度と比較すると 1,954 千円 (0.3%) 減少している。

特別土地保有税は、前年度と同額となっている。

都市計画税を前年度と比較すると 19,216 千円 (2.0%) 増加しており、その内訳は、土地分 2,636 千円 (0.6%) 及び家屋分 16,580 千円 (3.1%) の増加である。

(単位：円、%)

区 分			令和元年度		平成30年度		比較増減	
			収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
普 通 税	市 民 税	個人	5,838,434,069	34.2	5,710,520,278	34.0	127,913,791	2.2
		法人	1,509,567,000	8.8	1,752,343,800	10.4	△ 242,776,800	△ 13.9
		小計	7,348,001,069	43.0	7,462,864,078	44.5	△ 114,863,009	△ 1.5
	固定資産税	7,607,762,178	44.6	7,238,557,452	43.1	369,204,726	5.1	
	軽自動車税	336,484,238	2.0	323,471,814	1.9	13,012,424	4.0	
	市たばこ税	776,347,702	4.5	778,301,294	4.6	△ 1,953,592	△ 0.3	
	特別土地 保有税	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	0	0.0	
	計	16,069,795,187	94.1	15,804,394,638	94.1	265,400,549	1.7	
目 的 税	都市計画税	1,002,957,286	5.9	983,740,919	5.9	19,216,367	2.0	
	計	1,002,957,286	5.9	983,740,919	5.9	19,216,367	2.0	
合 計			17,072,752,473	100.0	16,788,135,557	100.0	284,616,916	1.7

(イ) 税目別不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

地方税法に基づく不納欠損額は 63,723 千円 (582件) で、その内訳は、滞納処分の執行停止によるもの 55,363 千円 (368件)、即時欠損したもの 3,019 千円 (50件) 及び時効の完成により徴収権が消滅したもの 5,341 千円 (164件) である。

前年度と比較すると金額では 38,789 千円、件数では 91 件増加している。

(単位：円、件)

区 分		地方税法第15条の7 第4項該当 (執行停止分)		地方税法第15条の7 第5項該当 (即時欠損分)		地方税法第18条 該当 (時効消滅分)		合 計		
		不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	
市 民 税	個人	元年度	4,456,107	102	551,586	27	1,721,095	42	6,728,788	171
		30年度	7,103,115	131	326,753	7	2,681,328	70	10,111,196	208
		増減	△ 2,647,008	△ 29	224,833	20	△ 960,233	△ 28	△ 3,382,408	△ 37
	法人	元年度	208,400	4	150,000	3	50,000	1	408,400	8
		30年度	20,800	1	112,500	3	50,000	1	183,300	5
		増減	187,600	3	37,500	0	0	0	225,100	3
	計	元年度	4,664,507	106	701,586	30	1,771,095	43	7,137,188	179
		30年度	7,123,915	132	439,253	10	2,731,328	71	10,294,496	213
		増減	△ 2,459,408	△ 26	262,333	20	△ 960,233	△ 28	△ 3,157,308	△ 34
固定資産税	元年度	43,626,179	198	1,993,456	15	2,961,535	81	48,581,170	294	
	30年度	5,718,151	72	163,625	4	6,341,024	43	12,222,800	119	
	増減	37,908,028	126	1,829,831	11	△ 3,379,489	38	36,358,370	175	
軽自動車税	元年度	273,800	64	50,100	5	192,400	40	516,300	109	
	30年度	319,121	90	0	0	283,000	69	602,121	159	
	増減	△ 45,321	△ 26	50,100	5	△ 90,600	△ 29	△ 85,821	△ 50	
市たばこ税	元年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
	30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
	増減	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別土地 保有税	元年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
	30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
	増減	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市計画税	元年度	6,798,475	—	273,737	—	416,426	—	7,488,638	—	
	30年度	830,216	—	22,575	—	962,347	—	1,815,138	—	
	増減	5,968,259	—	251,162	—	△ 545,921	—	5,673,500	—	
合 計	元年度	55,362,961	368	3,018,879	50	5,341,456	164	63,723,296	582	
	30年度	13,991,403	294	625,453	14	10,317,699	183	24,934,555	491	
	増減	41,371,558	74	2,393,426	36	△ 4,976,243	△ 19	38,788,741	91	

(注) 都市計画税の件数は、固定資産税の件数に含まれているため記載していない。

(ウ) 税目別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

収入未済額は 333,558 千円 (5,792件) で、前年度と比較すると金額では 64,312 千円、件数では 509 件減少している。

(単位：円、件、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減	
		収入未済額	件数	収入未済額	件数	増減額	増減率
市 民 税	個人	115,779,471	2,357	124,542,906	2,515	△ 8,763,435	△ 7.0
	法人	7,565,300	83	5,058,300	82	2,507,000	49.6
	計	123,344,771	2,440	129,601,206	2,597	△ 6,256,435	△ 4.8
固定資産税		167,281,351	2,272	216,089,674	2,514	△ 48,808,323	△ 22.6
軽自動車税		7,092,393	1,078	7,304,431	1,188	△ 212,038	△ 2.9
市たばこ税		0	0	0	0	0	—
特別土地保有税		12,656,635	2	13,856,635	2	△ 1,200,000	△ 8.7
都市計画税		23,183,227	(1,595)	31,018,135	(1,728)	△ 7,834,908	△ 25.3
合 計		333,558,377	5,792	397,870,081	6,301	△ 64,311,704	△ 16.2

(注) () の数値は固定資産税の件数と重複するため合計では除外した。

税目別収入未済額を現年課税分と滞納繰越分に区分すると次表のとおりである。

(現年課税分)

(単位：円、件、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減	
		収入未済額	件数	収入未済額	件数	増減額	増減率
市 民 税	個人	48,246,191	1,162	47,776,323	1,172	469,868	1.0
	法人	4,747,700	41	1,906,500	31	2,841,200	149.0
	計	52,993,891	1,203	49,682,823	1,203	3,311,068	6.7
固定資産税		49,808,542	1,150	53,136,945	1,198	△ 3,328,403	△ 6.3
軽自動車税		3,004,850	418	3,012,630	438	△ 7,780	△ 0.3
市たばこ税		0	0	0	0	0	—
特別土地保有税		—	—	—	—	—	—
都市計画税		6,618,576	(798)	7,322,683	(813)	△ 704,107	△ 9.6
合 計		112,425,859	2,771	113,155,081	2,839	△ 729,222	△ 0.6

(注) () の数値は固定資産税の件数と重複するため合計では除外した。

(滞納繰越分)

(単位：円、件、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減	
		収入未済額	件数	収入未済額	件数	増減額	増減率
市民税	個人	67,533,280	1,195	76,766,583	1,343	△ 9,233,303	△ 12.0
	法人	2,817,600	42	3,151,800	51	△ 334,200	△ 10.6
	計	70,350,880	1,237	79,918,383	1,394	△ 9,567,503	△ 12.0
固定資産税		117,472,809	1,122	162,952,729	1,316	△ 45,479,920	△ 27.9
軽自動車税		4,087,543	660	4,291,801	750	△ 204,258	△ 4.8
市たばこ税		0	0	0	0	0	—
特別土地保有税		12,656,635	2	13,856,635	2	△ 1,200,000	△ 8.7
都市計画税		16,564,651	(797)	23,695,452	(915)	△ 7,130,801	△ 30.1
合計		221,132,518	3,021	284,715,000	3,462	△ 63,582,482	△ 22.3

(注) () の数値は固定資産税の件数と重複するため合計では除外した。

(エ) 市税総額を現年課税分と滞納繰越分に区分すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	元	16,806,012,000	17,068,534,211	16,956,108,352	0	112,425,859	99.3
	30	16,872,567,000	16,791,394,735	16,678,235,325	4,329	113,155,081	99.3
	増減	△ 66,555,000	277,139,476	277,873,027	△ 4,329	△ 729,222	0.0
滞納繰越分	元	118,830,000	401,499,935	116,644,121	63,723,296	221,132,518	29.1
	30	107,941,000	419,545,458	109,900,232	24,930,226	284,715,000	26.2
	増減	10,889,000	△ 18,045,523	6,743,889	38,793,070	△ 63,582,482	2.9
合計	元	16,924,842,000	17,470,034,146	17,072,752,473	63,723,296	333,558,377	97.7
	30	16,980,508,000	17,210,940,193	16,788,135,557	24,934,555	397,870,081	97.5
	増減	△ 55,666,000	259,093,953	284,616,916	38,788,741	△ 64,311,704	0.2

第 2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	408,700,000	405,151,806	405,151,806	0	0	100.0
30	409,000,000	419,040,000	419,040,000	0	0	100.0
増減	△ 300,000	△ 13,888,194	△ 13,888,194	0	0	0.0

収入済額は 405,152 千円で、内訳は、自動車重量譲与税 210,101 千円、特別とん譲与税 114,452 千円、地方揮発油譲与税 72,955 千円、森林環境譲与税 7,644 千円及び地方道路譲与税 28 円である。

収入済額を前年度と比較すると 13,888 千円 (3.3%) 減少している。

増減の内訳は、特別とん譲与税 864 千円の増加並びに森林環境譲与税 7,644 千円及び地方道路譲与税 28 円の皆増と、地方揮発油譲与税 15,240 千円及び自動車重量譲与税 7,156 千円の減少である。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	32,000,000	22,737,000	22,737,000	0	0	100.0
30	43,000,000	39,766,000	39,766,000	0	0	100.0
増減	△ 11,000,000	△ 17,029,000	△ 17,029,000	0	0	0.0

収入済額は 22,737 千円で、前年度と比較すると 17,029 千円 (42.8%) 減少している。

第 4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	61,000,000	65,844,000	65,844,000	0	0	100.0
30	61,000,000	56,592,000	56,592,000	0	0	100.0
増減	0	9,252,000	9,252,000	0	0	0.0

収入済額は 65,844 千円で、前年度と比較すると 9,252 千円 (16.3%) 増加している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	54,000,000	33,774,000	33,774,000	0	0	100.0
30	54,000,000	51,461,000	51,461,000	0	0	100.0
増減	0	△ 17,687,000	△ 17,687,000	0	0	0.0

収入済額は 33,774 千円で、前年度と比較すると 17,687 千円 (34.4%) 減少している。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	2,080,000,000	2,001,334,000	2,001,334,000	0	0	100.0
30	2,080,000,000	2,115,780,000	2,115,780,000	0	0	100.0
増減	0	△ 114,446,000	△ 114,446,000	0	0	0.0

収入済額は 2,001,334 千円で、前年度と比較すると 114,446 千円 (5.4%) 減少している。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	5,000,000	4,801,825	4,801,825	0	0	100.0
30	5,500,000	5,146,225	5,146,225	0	0	100.0
増減	△ 500,000	△ 344,400	△ 344,400	0	0	0.0

収入済額は 4,802 千円で、前年度と比較すると 344 千円 (6.7%) 減少している。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	51,826,000	51,826,886	51,826,886	0	0	100.0
30	102,000,000	105,162,000	105,162,000	0	0	100.0
増減	△ 50,174,000	△ 53,335,114	△ 53,335,114	0	0	0.0

収入済額は 51,827 千円で、前年度と比較すると 53,335 千円 (50.7%) 減少している。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	11,600,000	15,319,000	15,319,000	0	0	100.0
30	—	—	—	—	—	—
増減	11,600,000	15,319,000	15,319,000	0	0	—

収入済額は 15,319 千円で、前年度と比較すると 15,319 千円の皆増である。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	174,644,000	174,644,000	174,644,000	0	0	100.0
30	173,390,000	173,390,000	173,390,000	0	0	100.0
増減	1,254,000	1,254,000	1,254,000	0	0	0.0

収入済額は 174,644 千円で、前年度と比較すると 1,254 千円 (0.7%) 増加している。

第 11 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	237,045,000	219,849,000	219,849,000	0	0	100.0
30	105,386,000	105,386,000	105,386,000	0	0	100.0
増減	131,659,000	114,463,000	114,463,000	0	0	0.0

収入済額は 219,849 千円で、前年度と比較すると 114,463 千円 (108.6%) 増加している。

第 1 2 款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	3,836,184,000	3,978,934,000	3,978,934,000	0	0	100.0
30	3,712,281,000	3,878,970,000	3,878,970,000	0	0	100.0
増減	123,903,000	99,964,000	99,964,000	0	0	0.0

収入済額は 3,978,934 千円で、内訳は、普通交付税 3,236,184 千円及び特別交付税 742,750 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 99,964 千円 (2.6%) 増加している。

増減の内訳は、普通交付税 106,992 千円の増加と、特別交付税 7,028 千円の減少である。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	17,000,000	14,511,000	14,511,000	0	0	100.0
30	17,000,000	15,340,000	15,340,000	0	0	100.0
増減	0	△ 829,000	△ 829,000	0	0	0.0

収入済額は 14,511 千円で、前年度と比較すると 829 千円 (5.4%) 減少している。

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	406,986,000	412,636,592	408,970,442	1,018,350	2,647,800	99.1
30	533,919,000	538,487,443	532,020,648	1,413,580	5,053,215	98.8
増減	△ 126,933,000	△ 125,850,851	△ 123,050,206	△ 395,230	△ 2,405,415	0.3

収入済額は 408,970 千円で、内訳は、負担金である。

収入済額を前年度と比較すると 123,050 千円 (23.1%) 減少している。

増減の内訳は、社会福祉費負担金 37 千円の増加と、児童福祉費負担金 123,087 千円の減少である。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 1,018 千円 (7件) で、その内訳は、滞納処分

執行停止により徴収権が消滅したもの 657 千円（5 件）及び時効の完成により徴収権が消滅したもの 362 千円（2 件）である。

収入未済額は 2,648 千円（34 件）で、内訳は、児童福祉費負担金である。

収入未済額を前年度と比較すると 2,405 千円（20 件）減少している。

収入未済額の状況は次表のとおりである。

（単位：円、件、%）

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増減額	増減率
児童福祉費負担金	2,647,800	34	5,053,215	54	△ 2,405,415	△ 47.6
合 計	2,647,800	34	5,053,215	54	△ 2,405,415	△ 47.6

第 15 款 使用料及び手数料

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	729,357,000	814,284,399	718,036,801	0	96,247,598	88.2
30	771,801,000	858,628,529	763,907,882	0	94,720,647	89.0
増減	△ 42,444,000	△ 44,344,130	△ 45,871,081	0	1,526,951	△ 0.8

収入済額は 718,037 千円で、内訳は、使用料 466,417 千円、手数料 251,620 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 45,871 千円（6.0%）減少している。

使用料について前年度と比較すると 49,743 千円（9.6%）減少している。

増減の主なものは、観光使用料 6,540 千円、道路橋りょう使用料 2,584 千円及び漁港使用料 131 千円の増加と、保健衛生使用料 26,759 千円、住宅使用料 14,902 千円及び児童福祉使用料 10,438 千円の減少である。

手数料について前年度と比較すると 3,872 千円（1.6%）増加している。

増減の主なものは、清掃手数料 3,259 千円、消防手数料 1,146 千円及び都市計画手数料 630 千円の増加と、戸籍住民登録手数料 1,187 千円及び税務手数料 602 千円の減少である。

収入未済額は 96,248 千円（1,374 件）で、主なものは、住宅使用料 94,987 千円及び保健衛生使用料 886 千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 1,527 千円（5件）増加している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、件、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増減額	増減率
児童福祉使用料	359,000	4	18,400	1	340,600	1,851.1
保健衛生使用料	886,040	155	990,260	199	△ 104,220	△ 10.5
排水処理施設使用料	15,287	6	7,743	3	7,544	97.4
住宅使用料	94,987,271	1,209	93,704,244	1,166	1,283,027	1.4
市営住宅	94,247,532	1,200	93,329,434	1,161	918,098	1.0
家賃	92,877,655	942	92,011,608	925	866,047	0.9
駐車場使用料	1,369,877	258	1,317,826	236	52,051	3.9
市有住宅	739,739	9	374,810	5	364,929	97.4
家賃	737,739	8	372,810	4	364,929	97.9
駐車場使用料	2,000	1	2,000	1	0	0.0
合 計	96,247,598	1,374	94,720,647	1,369	1,526,951	1.6

第 16 款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	7,257,970,109	7,030,316,419	6,676,005,869	0	354,310,550	95.0
30	6,806,865,076	6,714,288,491	6,085,710,382	0	628,578,109	90.6
増減	451,105,033	316,027,928	590,295,487	0	△ 274,267,559	4.4

収入済額は 6,676,006 千円で、その内訳は、国庫負担金 3,873,654 千円、国庫補助金 2,782,162 千円及び委託金 20,190 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 590,295 千円 (9.7%) 増加している。

国庫負担金について前年度と比較すると 1,117,880 千円 (22.4%) 減少している。

増減の内訳は、社会福祉費負担金 113,778 千円及び保健衛生費負担金 9,396 千円の増加と、児童福祉費負担金 1,186,715 千円及び生活保護費負担金 22,664 千円の減少並びに小学校費負担金 28,919 千円及び消防費負担金 2,755 千円の皆減である。

国庫補助金について前年度と比較すると 1,710,323 千円 (159.6%) 増加している。

増減の主なものは、児童福祉費補助金 1,545,171 千円及び小学校費補助金 153,659 千円及び中学校費補助金 51,298 千円の増加並びに商工振興費補助金 66,800 千円の皆増と、都市計画費補助金 71,786 千円、地方創生推進交付金 37,906 千円、河川費補助金 10,292 千円及び戸籍住民基本台帳費補助金 9,848 千円の減少である。

委託金について前年度と比較すると 2,147 千円 (9.6%) 減少している。

増減の内訳は、総務管理費委託金 157 千円、農業費委託金 16 千円及び児童福祉費委託金 14 千円の増加と、社会福祉費委託金 2,334 千円の減少である。

収入未済額は 354,311 千円で、これは繰り越し事業によるものであり、その内訳は、6～7ページの(2)繰越額の状況のとおりである。なお、354,311 千円は、7ページの合計欄の合計額から未調定分を差し引いたものである。

第 17 款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	3,663,463,000	3,643,512,265	3,594,947,515	0	48,564,750	98.7
30	3,620,505,160	3,560,316,740	3,486,406,740	0	73,910,000	97.9
増減	42,957,840	83,195,525	108,540,775	0	△ 25,345,250	0.8

収入済額は 3,594,948 千円で、内訳は、県負担金 1,743,847 千円、県補助金 1,587,954 千円及び委託金 263,147 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 108,541 千円 (3.1%) 増加している。

県負担金について前年度と比較すると 640,766 千円 (26.9%) 減少している。

増減の主なものは、社会福祉費負担金 58,516 千円、保健衛生費負担金 4,746 千円及び県移譲事務負担金 3,810 千円の増加と、児童福祉費負担金 713,991 千円の減少である。

県補助金について前年度と比較すると 704,296 千円 (79.7%) 増加している。

増減の主なものは、児童福祉費補助金 733,041 千円及び総務管理費補助金 18,197 千円の増加並びに農林水産業施設災害復旧費補助金 11,039 千円の皆増と、教育総務費補助金 50,152 千円及び農業費補助金 5,782 千円の減少である。

委託金について前年度と比較すると 45,011 千円 (20.6%) 増加している。

増加の主なものは、選挙費委託金 39,259 千円、徴税費委託金 2,630 千円及び生活保護費委託金 1,154 千円である。

収入未済額は 48,565 千円で、これは繰り越し事業によるものであり、その内訳は、6～7ページの(2)繰越額の状況のとおりである。

第 18 款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	38,237,000	37,280,399	37,280,399	0	0	100.0
30	73,465,000	57,464,989	57,457,570	0	7,419	100.0
増減	△ 35,228,000	△ 20,184,590	△ 20,177,171	0	△ 7,419	0.0

収入済額は 37,280 千円で、内訳は、財産運用収入 34,627 千円及び財産売払収入 2,653 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 20,177 千円 (35.1%) 減少している。

財産運用収入について前年度と比較すると 416 千円 (1.2%) 増加している。

増減の主なものは、土地貸付収入 744 千円及び預金利子 348 千円の増加と、有価証券利子 707 千円の減少である。

財産売払収入について前年度と比較すると 20,593 千円 (88.6%) 減少している。

減少の主なものは、土地売払収入 19,485 千円である。

第 19 款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	54,779,000	47,697,540	47,697,540	0	0	100.0
30	31,511,000	26,231,680	26,231,680	0	0	100.0
増減	23,268,000	21,465,860	21,465,860	0	0	0.0

収入済額は 47,698 千円で、前年度と比較すると 21,466 千円 (81.8%) 増加している。

増減の主なものは、ふるさと寄附金 25,726 千円の増加並びに青少年健全育成費寄附金 100 千円の皆増と、一般寄附金 1,480 千円及びまち・ひと・しごと創生寄附金 1,000 千円の減少並びに小学校費寄附金 1,000 千円の皆減である。

第 20 款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	1,149,255,000	779,827,334	779,827,334	0	0	100.0
30	1,172,148,000	1,171,243,993	1,171,243,993	0	0	100.0
増減	△ 22,893,000	△ 391,416,659	△ 391,416,659	0	0	0.0

収入済額は 779,827 千円で、前年度と比較すると 391,417 千円 (33.4%) 減少している。

増減の内訳は、庁舎建設基金繰入金 65,466 千円及び森林環境整備基金繰入金 4,543 千円の皆増と、財政調整基金繰入金 460,000 千円の減少並びにふるさと応援基金繰入金 2,313 千円の皆減である。

第 21 款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	1,520,968,855	1,520,969,549	1,520,969,549	0	0	100.0
30	1,622,023,334	1,622,023,946	1,622,023,946	0	0	100.0
増減	△ 101,054,479	△ 101,054,397	△ 101,054,397	0	0	0.0

収入済額は 1,520,970 千円で、内訳は、前年度繰越金 1,047,181 千円、継続費繰越金 284,886 千円及び繰越明許費繰越金 188,902 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 101,054 千円 (6.2%) 減少している。

継続費繰越金の主なものは、勝間小学校改築事業 188,498 千円、大道小学校改築事業 94,587 千円及び公会堂整備事業 1,800 千円である。

繰越明許費繰越金の主なものは、都市再生整備計画事業 37,001 千円、四ノ楸三ノ楸線外 1 路線道路改良事業 18,073 千円及び小学校空調設備整備事業 11,900 千円である。

第 2 2 款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	1,441,588,000	1,690,302,228	1,329,839,733	0	360,462,495	78.7
30	1,273,761,000	1,566,990,206	1,243,221,423	0	323,768,783	79.3
増減	167,827,000	123,312,022	86,618,310	0	36,693,712	△ 0.6

収入済額は 1,329,840 千円で、内訳は、雑入 805,844 千円、貸付金元利収入 469,216 千円、受託事業収入 41,441 千円、「延滞金・加算金及び過料」13,227 千円及び市預金利子 110 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 86,618 千円 (7.0%) 増加している。

「延滞金・加算金及び過料」について前年度と比較すると 2,009 千円 (17.9%) 増加している。

市預金利子について前年度と比較すると 15 千円 (16.1%) 増加している。

貸付金元利収入について前年度と比較すると 70,964 千円 (17.8%) 増加している。

増減の主なものは、中小企業融資資金貸付金元利収入 72,643 千円の増加と、高額療養費つなぎ資金貸付金元利収入 1,000 千円及び住宅資金貸付金元利収入 488 千円の減少である。

受託事業収入について前年度と比較すると 12,131 千円 (41.4%) 増加している。

増減の主なものは、し尿処理業務受託事業収入 1,384 千円の増加並びに可燃ごみ処理業務受託事業収入 14,284 千円の皆増と、緊急発掘調査受託事業収入 3,079 千円及び救急医療対策受託事業収入 352 千円の減少である。

雑入について前年度と比較すると 1,499 千円 (0.2%) 増加している。

増減の主なものは、港湾雑入 32,341 千円、市立保育所等施設型給付収入 9,238 千円及び日本スポーツ振興センター災害共済給付金 2,061 千円の増加と、「雑入」31,701 千円及び衛生雑入 6,234 千円の減少である。

収入未済額は 360,462 千円 (402件) で、主なものは、住宅資金貸付金元利収入 172,452 千円及び福祉援護資金貸付金元利収入 101,399 千円である。なお、災害援護資金貸付金元利収入及び弁償金については、皆増となっている。

収入未済額を前年度と比較すると金額では 36,694 千円増加し、件数では 123 件増加している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増減額	増減率
災害援護資金貸付金元利収入	13,518,185	14	0	0	13,518,185	皆増
福祉援護資金貸付金元利収入	101,399,210	112	102,229,330	114	△ 830,120	△ 0.8
住宅資金貸付金元利収入	172,451,597	55	173,293,875	56	△ 842,278	△ 0.5
弁 償 金	25,882,341	107	0	0	25,882,341	皆増
雑 入	47,211,162	114	48,245,578	109	△ 1,034,416	△ 2.1
合 計	360,462,495	402	323,768,783	279	36,693,712	11.3

第23款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	7,746,645,000	6,284,445,000	6,284,445,000	0	0	100.0
30	7,220,464,000	3,991,264,000	3,991,264,000	0	0	100.0
増減	526,181,000	2,293,181,000	2,293,181,000	0	0	0.0

収入済額は 6,284,445 千円で、前年度と比較すると 2,293,181 千円(57.5%)増加している。

増減の主なものは、文化施設整備事業債 1,707,200 千円、小学校債 379,000 千円及び中学校債 172,300 千円の増加並びに緊急自然災害防止対策事業債 116,000 千円の皆増と、臨時財政対策債 267,219 千円、水産事業債 37,600 千円、都市計画事業債 20,300 千円及び観光施設整備事業債 11,200 千円の減少である。

(3) 歳出の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	47,903,089,964	44,279,978,471	1,216,311,258	2,406,800,235	92.4
30	46,869,527,570	41,212,687,497	4,110,230,964	1,546,609,109	87.9
増減	1,033,562,394	3,067,290,974	△ 2,893,919,706	860,191,126	4.5

歳出決算状況は、予算現額 47,903,090 千円に対し支出済額は 44,279,978 千円で、執行率は 92.4%となっている。執行率を前年度と比較すると 4.5 ポイント上昇している。

支出済額を前年度と比較すると 3,067,291 千円(7.4%)の増加となっている。

款別に前年度と比較すると、増加の主なものは、総務費 1,778,767 千円(34.2%)、教育費 648,623 千円(14.8%)、民生費 606,404 千円(3.5%)及び商工費 357,900 千円(36.5%)である。

減少の主なものは、土木費 148,606 千円(3.9%)、衛生費 80,461 千円(2.7%)、農林水産業費 56,347 千円(5.2%)及び労働費 51,985 千円(44.9%)である。

歳出決算額の構成比をみると、民生費(40.1%)、総務費(15.8%)、教育費(11.4%)及び公債費(8.7%)の順となっている。

不用額は 2,406,800 千円となっており、主なものは、教育費 1,090,090 千円、民生費 390,851 千円及び総務費 251,607 千円である。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度		比較増減
	支出済額	構成比	前年度対比	支出済額	構成比	
1 議会費	290,047,933	0.7	101.0	287,262,703	0.7	2,785,230
2 総務費	6,980,835,351	15.8	134.2	5,202,068,782	12.6	1,778,766,569
3 民生費	17,745,754,930	40.1	103.5	17,139,350,959	41.6	606,403,971
4 衛生費	2,849,788,192	6.4	97.3	2,930,249,470	7.1	△ 80,461,278
5 労働費	63,818,690	0.1	55.1	115,803,541	0.3	△ 51,984,851
6 農林水産業費	1,030,370,690	2.3	94.8	1,086,718,123	2.6	△ 56,347,433
7 商工費	1,338,906,838	3.0	136.5	981,006,865	2.4	357,899,973
8 土木費	3,676,183,196	8.3	96.1	3,824,789,425	9.3	△ 148,606,229
9 消防費	1,407,752,333	3.2	101.9	1,380,889,831	3.4	26,862,502
10 教育費	5,036,063,106	11.4	114.8	4,387,439,832	10.6	648,623,274
11 災害復旧費	14,900,591	0.0	50.9	29,245,821	0.1	△ 14,345,230
12 公債費	3,845,556,621	8.7	99.9	3,847,862,145	9.3	△ 2,305,524
13 諸支出金	0	0.0	—	0	0.0	0
14 予備費	0	0.0	—	0	0.0	0
合 計	44,279,978,471	100.0	107.4	41,212,687,497	100.0	3,067,290,974

以下、款別に内容を記述する。

第 1 款 議会費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	302,615,000	290,047,933	0	12,567,067	95.8
30	290,257,000	287,262,703	0	2,994,297	99.0
増減	12,358,000	2,785,230	0	9,572,770	△ 3.2

支出済額は 290,048 千円で、前年度と比較すると 2,785 千円 (1.0%) の増加となっている。

支出の内訳は、市議会議員報酬 208,159 千円、職員給与費 58,784 千円及び議会運営費 23,105 千円である。

不用額の主なものは、市議会議員報酬 6,739 千円である。

第 2 款 総務費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	7,232,442,000	6,980,835,351	0	251,606,649	96.5
30	5,391,261,000	5,202,068,782	26,161,000	163,031,218	96.5
増減	1,841,181,000	1,778,766,569	△ 26,161,000	88,575,431	0.0

支出済額は 6,980,835 千円で、前年度と比較すると 1,778,767 千円 (34.2%) の増加となっている。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区分	支出済額		増減
	令和元年度	平成30年度	
総務管理費	6,143,690,464	4,459,743,325	1,683,947,139
徴税費	514,237,828	419,275,599	94,962,229
戸籍住民基本台帳費	180,488,281	188,175,029	△ 7,686,748
選挙費	81,192,682	73,977,902	7,214,780
統計調査費	22,854,520	19,238,680	3,615,840
監査委員費	38,371,576	41,658,247	△ 3,286,671

総務管理費の支出の主なものは、公会堂整備事業 1,924,915 千円、職員給与費 (一般管理費) 919,641 千円及び財政調整基金積立金 535,211 千円である。

徴税費の支出の主なものは、職員給与費 264,451 千円、徴収業務 164,754 千円及び賦課業務 73,454 千円である。

戸籍住民基本台帳費の支出の主なものは、職員給与費 117,969 千円、住民基本台帳管理業務 44,275 千円及び戸籍届出受理管理業務 12,680 千円である。

選挙費の支出の主なものは、参議院議員通常選挙業務 36,646 千円、職員給与費 24,449 千円及び県議会議員一般選挙業務 17,661 千円である。

統計調査費の支出の主なものは、職員給与費 16,346 千円及び統計調査事業 6,485 千円である。

監査委員費の支出の主なものは、職員給与費 23,790 千円及び特別職給与費 10,198 千円である。

不用額の主なものは、総務管理費の陸上競技場整備事業 40,962 千円、公会堂整備事業 31,508 千円及び文化施設運営事業 30,860 千円である。

第 3 款 民生費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	18,183,767,901	17,745,754,930	47,161,899	390,851,072	97.6
30	17,550,951,400	17,139,350,959	901	411,599,540	97.7
増減	632,816,501	606,403,971	47,160,998	△ 20,748,468	△ 0.1

支出済額は 17,745,755 千円で、前年度と比較すると 606,404 千円 (3.5%) の増加となっている。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区 分	支出済額		増 減
	令和元年度	平成30年度	
社会福祉費	8,598,985,435	8,330,272,837	268,712,598
児童福祉費	7,866,510,514	7,626,301,012	240,209,502
生活保護費	1,280,049,005	1,182,317,121	97,731,884
災害救助費	209,976	459,989	△ 250,013

社会福祉費の支出の主なものは、介護・訓練等給付事業 1,844,244 千円、介護保険事業特別会計繰出金 1,610,945 千円及び後期高齢者医療負担金 1,387,182 千円である。

児童福祉費の支出の主なものは、子どものための教育・保育給付事業 3,922,821 千円、児童手当支給事業 1,851,342 千円及び児童扶養手当支給事業 616,628 千円である。

生活保護費の支出の主なものは、扶助費支給事業 1,214,354 千円及び職員給与費 53,274 千円である。

災害救助費の支出の内訳は、罹災者救助援護事業 210 千円である。

翌年度に繰り越した主なものは、社会福祉費の老人福祉施設整備補助事業 41,567 千円及び児童福祉費の子どものための教育・保育給付事業 4,706 千円である。

不用額の主なものは、社会福祉費の介護保険事業特別会計繰出金 72,817 千円、生活保護費の扶助費支給事業 50,568 千円及び児童福祉費の子どものための教育・保育給付事業 50,267 千円である。

第 4 款 衛生費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	3,005,744,000	2,849,788,192	3,844,500	152,111,308	94.8
30	3,012,650,000	2,930,249,470	2,322,000	80,078,530	97.3
増減	△ 6,906,000	△ 80,461,278	1,522,500	72,032,778	△ 2.5

支出済額は 2,849,788 千円で、前年度と比較すると 80,461 千円 (2.7%) の減少している。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区 分	支出済額		増 減
	令和元年度	平成30年度	
保健衛生費	1,107,498,979	1,162,488,982	△ 54,990,003
斎場費	61,799,584	57,442,015	4,357,569
清掃費	1,680,489,629	1,710,318,473	△ 29,828,844

保健衛生費の支出の主なものは、予防接種事業 384,304 千円、職員給与費 195,042 千円及び妊婦健康診査事業 92,213 千円である。

斎場費の支出の内訳は、斎場運營業務 61,800 千円である。

清掃費の支出の主なものは、職員給与費 613,553 千円、廃棄物処理施設運營業務

496,756 千円及びごみ収集運搬業務 306,020 千円である。

翌年度に繰り越したものは、保健衛生費の健康増進課管理経費 3,845 千円である。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防接種事業 60,371 千円、浄化槽設置整備事業 20,306 千円及び清掃費の廃棄物処理施設運営事業 11,419 千円である。

第 5 款 労働費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	70,027,000	63,818,690	0	6,208,310	91.1
30	119,883,000	115,803,541	0	4,079,459	96.6
増減	△ 49,856,000	△ 51,984,851	0	2,128,851	△ 5.5

支出済額は 63,819 千円で、前年度と比較すると 51,985 千円 (44.9%) の減少となっている。

支出の主なものは、勤労者福祉向上事業 22,774 千円、職員給与費 11,227 千円及びシルバー人材センター助成事業 10,053 千円である。

不用額の主なものは、企業の魅力発信事業 3,640 千円、人財活躍応援事業 1,100 千円及び勤労者福祉向上事業 878 千円である。

第 6 款 農林水産業費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,142,481,940	1,030,370,690	69,121,573	42,989,677	90.2
30	1,252,808,327	1,086,718,123	125,231,940	40,858,264	86.7
増減	△ 110,326,387	△ 56,347,433	△ 56,110,367	2,131,413	3.5

支出済額は 1,030,371 千円で、前年度と比較すると 56,347 千円 (5.2%) の減少となっている。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増 減
	令和 元 年度	平成 30 年度	
農業費	737,497,553	744,289,719	△ 6,792,166
林業費	58,872,910	55,494,035	3,378,875
水産業費	234,000,227	286,934,369	△ 52,934,142

農業費の支出の主なものは、職員給与費 219,007 千円、多面的機能支払交付金交付事業 82,538 千円及び樋門・排水機場管理事業 79,768 千円である。

林業費の支出の主なものは、職員給与費 30,532 千円、林業振興業務 8,451 千円及び有害鳥獣対策事業 5,891 千円である。

水産業費の支出の主なものは、水産基盤ストックマネジメント事業 63,283 千円、向島排水対策事業 35,760 千円及び職員給与費 33,815 千円である。

翌年度に繰り越した主なものは、水産業費の向島排水対策事業 34,737 千円、農業費の樋門・排水機場管理事業 14,949 千円及び地籍調査事業 8,941 千円である。

不用額の主なものは、農業費の新規就農者支援事業 5,225 千円、樋門・排水機場管理事業 5,223 千円及び拓け！！ほうふ農みらいプロモーション事業 3,190 千円である。

第 7 款 商工費

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	1,550,888,000	1,338,906,838	56,326,600	155,654,562	86.3
30	1,127,076,000	981,006,865	8,526,000	137,543,135	87.0
増減	423,812,000	357,899,973	47,800,600	18,111,427	△ 0.7

支出済額は 1,338,907 千円で、前年度と比較すると 357,900 千円 (36.5%) の増加となっている。

支出の主なものは、企業誘致推進事業 480,603 千円、中小企業振興資金融資事業 414,807 千円及び職員給与費 120,559 千円である。

翌年度に繰り越した事業の主なものは、プレミアム付商品券事業 50,985 千円である。

不用額の主なものは、中小企業振興資金融資事業 69,356 千円、プレミアム付商品券事業 57,109 千円及びチャレンジほうふ中小企業成長発展事業 9,462 千円である。

第 8 款 土木費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	4,217,752,664	3,676,183,196	480,233,686	61,335,782	87.2
30	4,405,069,343	3,824,789,425	480,013,664	100,266,254	86.8
増減	△ 187,316,679	△ 148,606,229	220,022	△ 38,930,472	0.4

支出済額は 3,676,183 千円で、前年度と比較すると 148,606 千円(3.9%)の減少となっている。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区分	支出済額		増減
	令和元年度	平成30年度	
土木管理費	316,531,344	306,870,727	9,660,617
道路橋りょう費	721,156,585	779,059,558	△ 57,902,973
河川費	312,340,402	264,159,562	48,180,840
砂防費	12,308,468	11,916,582	391,886
港湾費	69,041,314	80,031,130	△ 10,989,816
都市計画費	1,923,174,745	2,048,982,833	△ 125,808,088
住宅費	321,630,338	333,769,033	△ 12,138,695

土木管理費の支出の主なものは、職員給与費 155,047 千円、交通安全対策施設整備事業 89,292 千円及び交通安全対策事業 22,619 千円である。

道路橋りょう費の支出の主なものは、佐波川睦美橋架替事業 193,844 千円、四ノ栴三ノ栴線外1路線道路改築事業 132,256 千円及び市道維持補修事業 122,105 千円である。

河川費の支出の主なものは、緊急自然災害防止対策事業 116,106 千円、職員給与費 57,800 千円及び河川維持管理事業 55,448 千円である。

砂防費の支出の内訳は、小規模急傾斜地崩壊対策事業 12,308 千円である。

港湾費の支出の内訳は、港湾整備事業 67,969 千円及び港湾整備関連事業 1,072

千円である。

都市計画費の支出の主なものは、公共下水道事業会計繰出金 1,027,663 千円、公園緑地管理事業 200,464 千円及び職員給与費 198,062 千円である。

住宅費の支出の主なものは、職員給与費 155,286 千円、市営住宅管理事業 92,293 千円及び公営住宅ストック総合改善事業 67,875 千円である。

翌年度に繰り越した主なものは、河川費の緊急自然災害防止対策事業 183,722 千円、都市計画費の新橋牟礼線道路改築事業 110,143 千円、道路橋りょう費の橋りょう維持事業 66,026 千円、市道維持補修事業 53,926 千円及び中塚真尾線道路改良事業 25,821 千円である。

不用額の主なものは、都市計画費の公共下水道事業会計繰出金 13,961 千円、道路橋りょう費の市道維持補修事業 8,736 千円及び橋りょう維持事業 7,908 千円である。

第 9 款 消防費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,431,449,000	1,407,752,333	0	23,696,667	98.3
30	1,387,238,000	1,380,889,831	0	6,348,169	99.5
増減	44,211,000	26,862,502	0	17,348,498	△ 1.2

支出済額は 1,407,752 千円で、前年度と比較すると 26,863 千円 (1.9%) の増加となっている。

支出の主なものは、職員給与費 1,101,137 千円、消防車両等整備事業 91,680 千円及び消防団運営事業 53,743 千円である。

不用額の主なものは、職員給与費 10,330 千円、消防団運営事業 5,751 千円及び農林漁港整備課水防業務 2,308 千円である。

第10款 教育費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	6,685,776,459	5,036,063,106	559,623,000	1,090,090,353	75.3
30	8,229,132,500	4,387,439,832	3,455,096,459	386,596,209	53.3
増減	△ 1,543,356,041	648,623,274	△ 2,895,473,459	703,494,144	22.0

支出済額は 5,036,063 千円で、前年度と比較すると 648,623 千円 (14.8%) の増加となっている。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区分	支出済額		増減
	令和元年度	平成30年度	
教育総務費	408,469,194	496,122,532	△ 87,653,338
小学校費	2,664,286,025	2,107,885,365	556,400,660
中学校費	531,137,436	311,280,433	219,857,003
社会教育費	840,649,566	847,739,285	△ 7,089,719
保健体育費	591,520,885	624,412,217	△ 32,891,332

教育総務費の支出の主なものは、職員給与費 120,405 千円、教育総務課管理経費 81,798 千円及び学校支援員派遣事業 48,051 千円である。

小学校費の支出の主なものは、勝間小学校改築事業 1,236,651 千円、大道小学校改築事業 471,294 千円及び空調設備整備事業 449,442 千円である。

中学校費の支出の主なものは、空調設備整備事業 266,890 千円、中学校管理業務 73,749 千円及びブロック塀等対策事業 48,180 千円である。

社会教育費の支出の主なものは、職員給与費 203,858 千円、図書館運営事業 189,839 千円及び公民館活動推進事業 75,076 千円である。

保健体育費の支出の主なものは、学校給食実施事業 211,209 千円、給食センター運営事業 139,862 千円及び職員給与費 87,812 千円である。

翌年度に繰り越した主なものは、小学校費の小学校 ICT 環境整備事業 200,000 千円、中学校費の中学校 ICT 環境整備事業 130,000 千円、小学校費の小学校 “GIGA スクール構想” 実現事業 90,000 千円、校舎等外壁改修事業 49,787 千円及び中学校費の中学校 “GIGA スクール構想” 実現事業 45,000 千円である。

不用額の主なものは、小学校費の空調設備整備事業 398,808 千円、勝間小学校改

築事業 280,446 千円及び大道小学校改築事業 122,421 千円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	37,879,000	14,900,591	0	22,978,409	39.3
30	47,904,000	29,245,821	12,879,000	5,779,179	61.1
増減	△ 10,025,000	△ 14,345,230	△ 12,879,000	17,199,230	△ 21.8

支出済額は 14,901 千円で、前年度と比較すると 14,345 千円 (49.1%) の減少となっている。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区分	支出済額		増減
	令和元年度	平成30年度	
農林水産業施設災害復旧費	11,577,480	13,619,733	△ 2,042,253
土木施設災害復旧費	3,323,111	15,626,088	△ 12,302,977

農林水産業施設災害復旧費の支出の内訳は、現年林業施設災害復旧事業 9,589 千円及び現年農業施設災害復旧事業 1,988 千円である。

土木施設災害復旧費の支出の内訳は、現年土木施設災害復旧事業 3,323 千円である。

不用額は、農林水産業施設災害復旧費の現年林業施設災害復旧事業 7,290 千円、土木施設災害復旧費の現年土木施設災害復旧事業 6,677 千円及び農林水産業施設災害復旧費の現年農業施設災害復旧事業 6,012 千円である。

第 1 2 款 公債費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	3,847,448,000	3,845,556,621	0	1,891,379	100.0
30	3,849,840,000	3,847,862,145	0	1,977,855	99.9
増減	△ 2,392,000	△ 2,305,524	0	△ 86,476	0.1

支出済額は 3,845,557 千円で、前年度に比べ 2,306 千円 (0.1%) の減少となっている。

支出の主なものは、地方債償還元金 3,616,777 千円及び地方債償還利子

228,670 千円である。

第 13 款 諸支出金

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,000	0	0	1,000	0.0
30	1,000	0	0	1,000	0.0
増減	0	0	0	0	0.0

支出済額は 0 円である。

第 14 款 予備費

(単位:円)

年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額
元	100,000,000	204,701,000	△ 109,883,000	194,818,000	194,818,000
30	100,000,000	170,466,000	△ 65,010,000	205,456,000	205,456,000
増減	0	34,235,000	△ 44,873,000	△ 10,638,000	△ 10,638,000

予備費充用の主なものは、総務費 108,989 千円である。

総務費の主なものは、徴税費の賦課徴収費の「償還金利子及び割引料」83,718 千円及び総務管理費の人事管理費の職員手当等 24,759 千円である。

7 特別会計決算概要

(1) 競輪事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	16,002,359,000	15,921,132,228	15,921,132,228	0	0	100.0
30	16,100,045,000	16,344,076,818	16,344,076,818	0	0	100.0
増減	△ 97,686,000	△ 422,944,590	△ 422,944,590	0	0	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	16,002,359,000	15,238,033,977	0	764,325,023	95.2
30	16,100,045,000	15,839,056,691	23,100,000	237,888,309	98.4
増減	△ 97,686,000	△ 601,022,714	△ 23,100,000	526,436,714	△ 3.2

予算現額 16,002,359 千円に対し決算額は、歳入 15,921,132 千円、歳出 15,238,034 千円 (執行率 95.2%) で、歳入歳出差引額は 683,098 千円である。

執行率を前年度と比較すると、3.2 ポイント低下している。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 422,945 千円 (2.6%)、歳出で 601,023 千円 (3.8%) 減少している。

歳入の増減の主なものは、繰越金 30,958 千円の増加と、車券発売金収入 231,961 千円、基金繰入金 199,784 千円及び諸収入 22,227 千円の減少である。

歳出の減少の主なものは、競輪開催費 326,702 千円及び競輪場管理費 274,316 千円である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は 683,098 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支も 178,078 千円の黒字となっている。

ア 本場開催の車券発売金額は、次表のとおりである。

前年度と比較すると 231,961 千円 (1.5%) 減少している。なお、開催日数は 61 日で、前年度と比べ 3 日多い。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減	
		車券発売金額	構成比	車券発売金額	構成比	増減額	増減率
本場	場内	171,958,300	1.1	210,686,600	1.4	△ 38,728,300	△ 18.4
	駅前サービスセンター	55,144,000	0.4	60,356,500	0.4	△ 5,212,500	△ 8.6
インターネット	インターネット投票 (電話投票含む)	7,792,958,400	51.6	3,386,534,500	22.1	4,406,423,900	130.1
	重勝式投票	37,775,800	0.3	24,574,600	0.2	13,201,200	53.7
場外		7,046,468,700	46.7	11,654,113,500	76.0	△ 4,607,644,800	△ 39.5
合 計		15,104,305,200	100.0	15,336,265,700	100.0	△ 231,960,500	△ 1.5

(注) 場外＝他競輪場及び全国の専用場外車券売場(サテライト宇部を含む。)

令和元年度から、「民間ポータルサイト」投票分について、「場外」から「インターネット投票」に変更

イ 開催1節当たりの平均車券発売金額は、次表のとおりである。

車券発売金額を区分ごとに見ると、本場でのGⅢ(記念)、FⅠ(S級)及びFⅡ開催はともに前年度を上回っている。

(単位：節、円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	節数	平均車券発売金額	節数	平均車券発売金額	増減額	増減率
GⅢ(記念)	1	4,824,102,900	2	3,992,346,350	831,756,550	20.8
FⅠ(S級)	6	1,073,107,867	6	720,554,067	352,553,800	48.9
FⅡ	13	295,504,238	11	275,295,327	20,208,911	7.3

ウ 入場者数及び入場料は、次表のとおりである。

前年度と比較すると入場者数は 4,059 人 (18.1%)、入場料は 497 千円 (24.3%) それぞれ減少している。

(単位：人、円)

区 分	令和元年度			平成30年度			比較増減	
	入場者	単価	入場料	入場者	単価	入場料	入場者	入場料
一般入場料	18,320	50	916,000	22,379	50	1,118,950	△ 4,059	△ 202,950
特別入場料	うち 1,406	/	633,000	うち 2,057	/	927,300	△ 651	△ 294,300
特別観覧席	350	300	105,000	506	300	151,800	△ 156	△ 46,800
サイクルシアター	1,056	500	528,000	1,551	500	775,500	△ 495	△ 247,500
合 計	/	/	1,549,000	/	/	2,046,250	/	△ 497,250

エ 他競輪場主催分の売上及び施設貸付料等の状況は、次表のとおりである。

前年度と比較すると、日数 30 日 (9.2%)、売上金額 233,684 千円 (8.7%)、施設貸付料 10,082 千円 (7.0%) 及び事務協力費 10,117 千円 (21.3%) はいずれも減少している。

(単位：日、円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
日 数	295	325	△ 30
売 上 金 額	2,448,024,800	2,681,709,130	△ 233,684,330
施 設 貸 付 料 (施設貸付料及び業務代行協力費)	133,559,069	143,641,114	△ 10,082,045
事 務 協 力 費 (職員派遣料を含む)	37,457,766	47,575,198	△ 10,117,432

(2) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	12,753,736,000	12,960,718,229	12,748,656,795	14,821,076	197,240,358	98.4
30	13,875,412,000	13,827,648,036	13,601,377,382	20,070,623	206,200,031	98.4
増減	△ 1,121,676,000	△ 866,929,807	△ 852,720,587	△ 5,249,547	△ 8,959,673	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	12,753,736,000	12,180,619,267	0	573,116,733	95.5
30	13,875,412,000	13,110,345,724	0	765,066,276	94.5
増減	△ 1,121,676,000	△ 929,726,457	0	△ 191,949,543	1.0

予算現額 12,753,736 千円に対し決算額は、歳入 12,748,657 千円、歳出 12,180,619 千円(執行率 95.5%)で、歳入歳出差引額は 568,038 千円である。執行率を前年度と比較すると、1.0 ポイント上昇している。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 852,721 千円(6.3%)、歳出で 929,726 千円(7.1%)減少している。

歳入の増減の主なものは、諸収入 31,113 千円及び県支出金 8,037 千円の増加と、繰越金 843,749 千円及び国民健康保険料 49,146 千円の減少である。

歳出の増減の主なものは、保険給付費 43,079 千円及び国民健康保険事業費納付金 11,290 千円の増加と、基金積立金 829,150 千円、諸支出金 148,209 千円及び総務費 6,639 千円の減少である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は 568,038 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支も 77,006 千円の黒字となっている。

ア 国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

収入済額は 2,085,953 千円で、前年度と比較すると 49,146 千円 (2.3%) 減少している。収納率は 91.2 %で、前年度と比較すると 0.6 ポイント上昇している。

不納欠損額は 14,510 千円 (375件) で、前年度と比較すると件数で 40 件、金額で 5,560 千円 (27.7%) 減少している。

また、収入未済額は 187,889 千円 (2,385件) で、前年度と比較すると件数で 288 件、金額で 12,838 千円 (6.4%) 減少している。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
一般被保険者	現年度分	2,086,004,373	1,989,739,371	5,110	96,259,892	95.4
	滞納繰越分	197,815,284	93,043,989	14,323,505	90,447,790	47.0
	計	2,283,819,657	2,082,783,360	14,328,615	186,707,682	91.2
退職被保険者等	現年度分	2,522,707	2,229,747	0	292,960	88.4
	滞納繰越分	2,009,716	939,656	181,640	888,420	46.8
	計	4,532,423	3,169,403	181,640	1,181,380	69.9
合 計	現年度分	2,088,527,080	1,991,969,118	5,110	96,552,852	95.4
	滞納繰越分	199,825,000	93,983,645	14,505,145	91,336,210	47.0
	合 計	2,288,352,080	2,085,952,763	14,510,255	187,889,062	91.2

イ 国民健康保険の被保険者の加入状況は、次表のとおりである。

前年度より、世帯数は 509 世帯 (3.3%)、被保険者数は 870 人 (3.8%) 減少している。

(単位：世帯、人、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
世 帯 数	14,704	15,213	△ 509	△ 3.3
被 保 険 者 数	21,833	22,703	△ 870	△ 3.8

(3) と場事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	13,721,000	12,107,197	12,107,197	0	0	100.0
30	12,452,000	11,352,240	11,352,240	0	0	100.0
増減	1,269,000	754,957	754,957	0	0	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	13,721,000	12,107,197	0	1,613,803	88.2
30	12,452,000	11,352,240	0	1,099,760	91.2
増減	1,269,000	754,957	0	514,043	△ 3.0

予算現額 13,721 千円に対し決算額は、歳入 12,107 千円、歳出 12,107 千円（執行率 88.2%）で、歳入歳出額は同額である。執行率を前年度と比較すると、3.0 ポイント低下している。

決算額を前年度と比較すると、歳入・歳出ともに 755 千円（6.7%）増加している。

歳入の増減の主なものは、繰入金 798 千円の増加と、事業収入 43 千円の減少で、歳出の増減の主なものは、委託料 754 千円及び役務費 17 千円の増加と、備品購入費 31 千円の減少である。

本年度の決算収支をみると、実質収支及び単年度収支は、ともに 0 円である。

本会計は、事業収入のみによる経営が困難であるため、一般会計から 11,006 千円を繰り入れている。

ア 事業収入及び事業費の収支状況は、次表のとおりである。

事業収入と事業費との差をみると 11,006 千円の収入不足となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	事業収入(A)	1,101,150	9.1	1,143,690	10.1	△ 42,540	△ 3.7
	繰入金	11,006,047	90.9	10,208,490	89.9	797,557	7.8
	諸収入	0	0.0	60	0.0	△ 60	皆減
	合計	12,107,197	100.0	11,352,240	100.0	754,957	6.7
歳 出	と場事業費(B)	12,107,197	100.0	11,352,240	100.0	754,957	6.7
	合計	12,107,197	100.0	11,352,240	100.0	754,957	6.7
事業収入と事業費との差 (A)-(B)		△ 11,006,047		△ 10,208,550		△ 797,497	△ 7.8

イ と畜場の利用状況は、次表のとおりである。

前年度と比較すると、利用頭数で 17 頭 (5.1%)、使用料で 43 千円 (3.7%) 減少している。

(単位：頭、円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	頭数	使用料	頭数	使用料	頭数	使用料
牛	319	1,089,150	334	1,127,520	△ 15	△ 38,370
馬	0	0	0	0	0	0
豚	0	0	2	4,170	△ 2	△ 4,170
計	319	1,089,150	336	1,131,690	△ 17	△ 42,540
行政財産 目的外使用料		12,000		12,000		0
合計	319	1,101,150	336	1,143,690	△ 17	△ 42,540

(4) 青果市場事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	33,576,000	30,705,922	30,705,922	0	0	100.0
30	35,054,000	32,140,072	32,140,072	0	0	100.0
増減	△ 1,478,000	△ 1,434,150	△ 1,434,150	0	0	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	33,576,000	30,705,922	0	2,870,078	91.5
30	35,054,000	32,140,072	0	2,913,928	91.7
増減	△ 1,478,000	△ 1,434,150	0	△ 43,850	△ 0.2

予算現額 33,576 千円に対し決算額は、歳入 30,706 千円、歳出 30,706 千円（執行率 91.5%）で、歳入歳出額は同額である。執行率を前年度と比較すると、0.2 ポイント低下している。

決算額を前年度と比較すると、歳入・歳出ともに 1,434 千円（4.5%）減少している。

歳入の減少の内訳は、「使用料及び手数料」853 千円、諸収入 372 千円及び繰入金 209 千円で、歳出の増減の内訳は、職員給与費 310 千円の増加と、青果市場管理経費 1,744 千円の減少である。

本年度の決算収支をみると、実質収支及び単年度収支は、ともに 0 円である。

本会計は、青果市場使用料等の事業収入のみでは運営が困難なため、一般会計から 15,325 千円を繰り入れている。

ア 事業収入と青果市場費の収支状況は、次表のとおりである。

事業収入と青果市場費との差をみると 18,305 千円の収入不足となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	事業収入(A)	12,400,512	40.4	13,253,264	41.2	△ 852,752	△ 6.4
	繰入金	15,324,760	49.9	15,533,873	48.3	△ 209,113	△ 1.3
	諸収入	2,980,650	9.7	3,352,935	10.4	△ 372,285	△ 11.1
	合計	30,705,922	100.0	32,140,072	100.0	△ 1,434,150	△ 4.5
歳 出	青果市場費(B)	30,705,922	100.0	32,140,072	100.0	△ 1,434,150	△ 4.5
	合計	30,705,922	100.0	32,140,072	100.0	△ 1,434,150	△ 4.5
事業収入と事業費との差 (A)-(B)		△ 18,305,410		△ 18,886,808		581,398	3.1

イ 青果市場の利用状況は、次表のとおりである。

使用料は前年度と比較すると 853 千円 (6.4%) 減少している。減少の主なものは、卸売業者及び関連事業者である。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率	
使 用 料	卸売業者	取扱金額割	3,171,174	3,553,004	△ 381,830	△ 10.7
		面積割	7,555,008	7,485,696	69,312	0.9
	関連事業者	面積割	1,648,080	2,177,280	△ 529,200	△ 24.3
	その他		26,250	37,284	△ 11,034	△ 29.6
	合計		12,400,512	13,253,264	△ 852,752	△ 6.4
取扱量(t)		4,388	4,773	△ 385	△ 8.1	
取扱金額		1,219,685,217	1,366,543,056	△ 146,857,839	△ 10.7	

(5) 駐車場事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	41,994,000	41,406,837	41,406,837	0	0	100.0
30	40,152,000	38,631,234	38,631,234	0	0	100.0
増減	1,842,000	2,775,603	2,775,603	0	0	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	41,994,000	3,774,882	0	38,219,118	9.0
30	40,152,000	2,566,157	0	37,585,843	6.4
増減	1,842,000	1,208,725	0	633,275	2.6

予算現額 41,994 千円に対し決算額は、歳入 41,407 千円、歳出 3,775 千円(執行率 9.0%)で、歳入歳出差引額は 37,632 千円である。執行率を前年度と比較すると、2.6 ポイント上昇している。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 2,776 千円(7.2%)増加し、歳出も 1,209 千円(47.1%)増加している。

歳入の増加の主なものは、繰越金 2,835 千円である。

歳出の増加の主なものは、需用費 260 千円の増加並びに給料 729 千円及び共済費 163 千円の皆増である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は 37,632 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支も 1,567 千円の黒字となっている。

ア 事業収入及び事業費の収支状況は、次表のとおりである。

事業収入と事業費との差をみると 1,567 千円の収入超過となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	事業収入(A)	5,341,760	12.9	5,401,030	14.0	△ 59,270	△ 1.1
	繰越金	36,065,077	87.1	33,230,204	86.0	2,834,873	8.5
	合計	41,406,837	100.0	38,631,234	100.0	2,775,603	7.2
歳出	駐車場事業費(B)	3,774,882	100.0	2,566,157	100.0	1,208,725	47.1
	合計	3,774,882	100.0	2,566,157	100.0	1,208,725	47.1
事業収入と事業費との差(A)-(B)		1,566,878		2,834,873		△ 1,267,995	△ 44.7

イ 駐車場の利用状況は、次表のとおりである。

駐車場使用料を前年度と比較すると 59 千円 (1.1%) 減少している。

(単位：台、円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	台数	使用料	台数	使用料	台数	使用料
普通駐車	8,603	3,152,500	8,554	2,904,950	49	247,550
定期駐車	301	2,078,260	347	2,385,080	△ 46	△ 306,820
回数券販売	—	109,500	—	109,500	—	0
計	8,904	5,340,260	8,901	5,399,530	3	△ 59,270
行政財産目的外使用料		1,500		1,500		0
合計	8,904	5,341,760	8,901	5,401,030	3	△ 59,270

(6) 交通災害共済事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	22,671,000	21,285,154	21,285,154	0	0	100.0
30	24,603,000	22,371,879	22,371,879	0	0	100.0
増減	△ 1,932,000	△ 1,086,725	△ 1,086,725	0	0	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	22,671,000	7,832,703	0	14,838,297	34.5
30	24,603,000	9,812,591	0	14,790,409	39.9
増減	△ 1,932,000	△ 1,979,888	0	47,888	△ 5.4

予算現額 22,671 千円に対し決算額は、歳入 21,285 千円、歳出 7,833 千円(執行率 34.5%)で、歳入歳出差引額は 13,452 千円である。執行率を前年度と比較すると、5.4 ポイント低下している。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 1,087 千円(4.9%)、歳出で 1,980 千円(20.2%)それぞれ減少している。

歳入の減少の主なものは、繰越金 695 千円及び共済会費収入 449 千円である。

歳出の減少の主なものは、「負担金補助及び交付金」1,877 千円及び需用費 140 千円である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は 13,452 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支も 893 千円の黒字となっている。

ア 共済会費及び事業費の収支状況は、次表のとおりである。

共済会費収入と共済事業費との差をみると 824 千円の収入超過となっている。

また、共済見舞金の支出は 4,717 千円（162件）で、前年度と比較すると件数で 14 件（8.0%）減少し、支給額も 1,877 千円（28.5%）減少している。支給額は、死亡見舞金及び傷害見舞金のいずれも減少である。

（単位：円、%）

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
歳入	共済会費収入(A)	8,657,200	9,106,100	△ 448,900	△ 4.9
歳出	共済事業費(B)	7,832,703	9,812,591	△ 1,979,888	△ 20.2
	うち 共済見舞金	4,717,000	6,594,000	△ 1,877,000	△ 28.5
共済会費収入と共済事業費の差 (A)-(B)		824,497	△ 706,491	1,530,988	216.7

イ 交通災害共済への加入状況は、次表のとおりである。

加入者数を前年度と比較すると 1,037 人（5.2%）減少し、加入率では 0.8 ポイント低下している。

（単位：人、%）

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
加入者数	18,820	19,857	△ 1,037	△ 5.2
加入率	16.3	17.1	△ 0.8	

(7) 介護保険事業特別会計

(保険事業勘定)

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	11,574,562,000	11,397,820,312	11,374,360,204	2,111,464	21,348,644	99.8
30	11,169,360,400	11,146,124,211	11,120,172,859	2,629,715	23,321,637	99.8
増減	405,201,600	251,696,101	254,187,345	△ 518,251	△ 1,972,993	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	11,574,562,000	11,124,496,143	0	450,065,857	96.1
30	11,169,360,400	10,834,170,513	0	335,189,887	97.0
増減	405,201,600	290,325,630	0	114,875,970	△ 0.9

予算現額 11,574,562 千円に対し決算額は、歳入 11,374,360 千円、歳出 11,124,496 千円(執行率 96.1%)で、歳入歳出差引額は 249,864 千円である。執行率を前年度と比較すると、0.9 ポイント低下している。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 254,187 千円(2.3%)、歳出で 290,326 千円(2.7%)それぞれ増加している。

歳入の増減の主なものは、繰入金 122,977 千円、支払基金交付金 85,077 千円、繰越金 81,169 千円及び県支出金 43,650 千円の増加と、介護保険料 51,371 千円及び国庫支出金 28,069 千円の減少である。

歳出の増減の主なものは、保険給付費 202,234 千円、基金積立金 94,154 千円及び地域支援事業費 22,390 千円の増加と、諸支出金 18,131 千円及び総務費 10,322 千円の減少である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は 249,864 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支は 36,138 千円の赤字となっている。

ア 介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

収入済額は 2,301,782 千円で、前年度と比較すると 51,371 千円 (2.2%) 減少している。

収納率は 99.0 %で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

不納欠損額は 2,111 千円 (116件) で、前年度と比較すると、件数は 45 件減少し、金額も 518 千円 (19.7%) 減少している。

また、収入未済額は 21,347 千円 (658件) で、前年度と比較すると、件数で 56 件減少し、金額も 1,397 千円 (6.1%) 減少している。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
特別徴収	現年度分	2,149,923,093	2,149,923,093	0	0	100.0
	計	2,149,923,093	2,149,923,093	0	0	100.0
普通徴収	現年度分	152,601,660	142,274,631	0	10,327,029	93.2
	滞納繰越分	22,715,923	9,584,455	2,111,464	11,020,004	42.2
	計	175,317,583	151,859,086	2,111,464	21,347,033	86.6
合 計	現年度分	2,302,524,753	2,292,197,724	0	10,327,029	99.6
	滞納繰越分	22,715,923	9,584,455	2,111,464	11,020,004	42.2
	合 計	2,325,240,676	2,301,782,179	2,111,464	21,347,033	99.0

イ 介護保険の第1号被保険者数 (65歳以上の者) は、次表のとおりである。

前年度と比較すると 37 人 (0.1%) 増加している。

(単位：人、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
第1号被保険者	35,299	35,262	37	0.1

(サービス事業勘定)

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	425,000	373,630	373,630	0	0	100.0
30	525,000	394,300	394,300	0	0	100.0
増減	△ 100,000	△ 20,670	△ 20,670	0	0	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	425,000	373,630	0	51,370	87.9
30	525,000	394,300	0	130,700	75.1
増減	△ 100,000	△ 20,670	0	△ 79,330	12.8

予算現額 425 千円に対し決算額は、歳入 374 千円、歳出 374 千円（執行率 87.9%）で、歳入歳出額は同額である。執行率を前年度と比較すると、12.8 ポイント上昇している。

決算額を前年度と比較すると、歳入・歳出とも 21 千円（5.2%）減少している。

歳入の減少の内訳は、サービス収入 21 千円である。

歳出の増減の内訳は、サービス事業費 93 千円の増加と、諸支出金 113 千円の減少である。

本年度の決算収支をみると、実質収支及び単年度収支は、ともに 0 円である。

(8) 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	1,912,012,000	1,911,463,179	1,901,960,965	168,194	9,334,020	99.5
30	1,866,947,000	1,868,974,326	1,859,293,898	477,143	9,203,285	99.5
増減	45,065,000	42,488,853	42,667,067	△ 308,949	130,735	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,912,012,000	1,857,174,741	0	54,837,259	97.1
30	1,866,947,000	1,808,033,502	0	58,913,498	96.8
増減	45,065,000	49,141,239	0	△ 4,076,239	0.3

予算現額 1,912,012 千円に対し決算額は、歳入 1,901,961 千円、歳出 1,857,175 千円（執行率 97.1%）で、歳入歳出差引額は 44,786 千円である。執行率を前年度と比較すると、0.3 ポイント上昇している。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 42,667 千円（2.3%）、歳出で 49,141 千円（2.7%）それぞれ増加している。

歳入の増減の主なものは、後期高齢者医療保険料 46,583 千円及び繰越金 8,829 千円の増加と、繰入金 2,717 千円の減少並びに国庫支出金 10,322 千円の皆減である。

歳出の増減の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 49,081 千円及び諸支出金 5,340 千円の増加と、総務費 5,280 千円の減少である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は 44,786 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支は 6,474 千円の赤字となっている。

8 財産の状況

(1) 公有財産

ア 土地

決算年度末現在高は 21,386,643.43 m²で、前年度末と比較すると 2,550.51 m² (0.0%) 増加している。

行政財産は 3,410,450.36 m²で、前年度末と比較すると 2,481.52 m² (0.1%) 増加している。

増減の主なものは、向島郷ヶ崎東ポンプ場用地の寄附及び右田地域観光振興駐車場の買収による増加と、防府地域職業訓練センター西側農道の所管換による減少である。

普通財産は 17,976,193.07 m²で、前年度末と比較すると 68.99 m² (0.0%) 増加している。

増減の主なものは、旧多々良高校運動場の一部の表題登記・分類換・錯誤による増加と、右田育苗センター残地の分類換による減少である。

イ 建物

決算年度末現在高は 452,016.24 m²で、前年度末と比較すると 7,436.10 m² (1.7%) 増加している。

行政財産は 431,575.62 m²で、前年度末と比較すると 7,301.95 m² (1.7%) 増加している。

増減の主なものは、勝間小学校校舎及び大道小学校校舎の新築並びに公会堂の大規模改修・増築による増加と、旧観光情報館の分類換による減少である。

普通財産は 20,440.62 m²で、前年度末と比較すると 134.15 m² (0.7%) 増加している。

増加は、旧観光情報館を中小企業サポートセンター用建物として普通財産へ分類換したことによる。

ウ 立木

決算年度末現在高は、前年度末と同じく 224,911.00 m³である。

エ 動産

決算年度末現在高は、前年度末と同じく 浮棧橋 3 個である。

オ 物権

決算年度末現在高は、前年度末と同じく 地役権 440.73 m²である。

カ 有価証券

決算年度末現在高は、前年度末と同じく 9,950 千円である。

キ 出資による権利

決算年度末現在高は、前年度末と同じく 1,648,853 千円である。

(2) 物品

決算年度末現在高は 568 台で、前年度末と比較すると 7 台 (1.2%) 増加している。

増減の内訳は、ピアノ・美術品等 11 台の増加と、小型貨物自動車、電光表示板等 4 台の減少である。

(3) 債権

決算年度末現在高は 749,943 千円で、前年度末と比較すると 23,141 千円 (3.2%) の増加となっている。

増加の内訳は、市民税特別徴収 4・5 月分 23,141 千円である。

なお、災害援護資金貸付金については、皆減となっている。

(4) 基金

決算年度末現在高は 12,213,452 千円で、内訳は、積立基金 12,109,994 千円、運用基金 103,458 千円である。

積立基金を前年度末と比較すると 200,946 千円 (1.6%) 減少している。

増減の主なものは、減債基金 301,069 千円、競輪場施設整備基金 149,189 千円及び介護給付費準備基金 35,629 千円の増加と、財政調整基金 624,789 千円、庁舎建設基金 62,590 千円及び墓園管理基金 3,310 千円の減少である。

また、森林環境整備基金が令和元年度に設置された。

運用基金の決算年度末現在高は、前年度末と同じく 103,458 千円である。

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
積 立 基 金	12,310,940,609	1,167,342,829	1,368,289,056	12,109,994,382
財 政 調 整 基 金	4,322,836,397	535,211,014	1,160,000,000	3,698,047,411
減 債 基 金	1,089,251,350	301,069,376	0	1,390,320,726
国 際 交 流 基 金	106,850,495	82,260	1,872,907	105,059,848
社 会 福 祉 事 業 振 興 基 金	320,358,062	15,883	0	320,373,945
介 護 給 付 費 準 備 基 金	271,686,204	103,629,344	68,000,000	307,315,548
交 通 災 害 共 済 基 金	88,037,657	67,727	0	88,105,384
国 民 健 康 保 険 基 金	1,189,114,941	915,337	0	1,190,030,278
墓 園 管 理 基 金	81,655,532	3,559,027	6,869,511	78,345,048
競 輪 場 施 設 整 備 基 金	900,497,667	210,727,000	61,537,960	1,049,686,707
都 市 基 盤 整 備 事 業 基 金	0	0	0	0
緑 地 管 理 基 金	128,665,600	0	0	128,665,600
教 育 振 興 基 金	77,381,918	0	0	77,381,918
体 育 施 設 整 備 基 金	0	0	0	0
庁 舎 建 設 基 金	3,723,114,656	2,875,966	65,465,678	3,660,524,944
図 書 館 振 興 基 金	0	0	0	0
ふ る さ と 振 興 基 金	0	0	0	0
文 化 財 保 護 活 用 基 金	8,449,932	6,517	0	8,456,449
ふ る さ と 応 援 基 金	3,040,198	1,539,378	0	4,579,576
森 林 環 境 整 備 基 金	0	7,644,000	4,543,000	3,101,000
運 用 基 金	103,458,000	0	0	103,458,000
奨 学 金 貸 付 基 金	99,158,000	0	0	99,158,000
高 等 学 校 入 学 準 備 金 貸 付 基 金	4,300,000	0	0	4,300,000
合 計	12,414,398,609	1,167,342,829	1,368,289,056	12,213,452,382

9 運用基金の運用状況

(1) 防府市奨学金貸付基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
現 金	62,595,132	4,952,594	8,321,486	△ 3,368,892	59,226,240
貸 付 金	36,562,868	8,280,000	4,911,108	3,368,892	39,931,760
合 計	99,158,000	13,232,594	13,232,594	0	99,158,000

基金額 99,158 千円で運用されている。

本年度の貸付状況は、18 人 8,280 千円（うち新 6 人 2,760 千円）であり、返還状況は、30 人 4,911 千円であった。

なお、定期預金等利息 5,656 円及び貸付金利息 35,830 円は、一般会計に振り替えられている。

また、本年度末現在における貸付返還金の滞納状況をみると、25 人 875 千円が滞納となっており、前年度と比較すると、人数では 2 人減少し、金額は 168 千円減少している。

(2) 防府市高等学校入学準備金貸付基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
現 金	2,864,000	746,287	900,287	△ 154,000	2,710,000
貸 付 金	1,436,000	900,000	746,000	154,000	1,590,000
合 計	4,300,000	1,646,287	1,646,287	0	4,300,000

基金額 4,300 千円で運用されている。

本年度の貸付状況は、13 人 900 千円であり、返還状況は、30 人 746 千円であった。

なお、定期預金等利息 287 円は一般会計に振り替えられている。

また、本年度末現在における貸付返還金の滞納状況をみると、19 人 310 千円が滞納となっており、前年度と比較すると、人数では 10 人減少し、金額は 266 千円減少している。

10 普通会計財政状況

本市の財政状況を、普通会計における財政収支の状況、財政諸指標の状況、歳入・歳出の構成について分析した。

決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	防 府 市			類似都市 (30年度)
	元年度	30年度	29年度	
歳入総額 (A)	45,302,164	42,585,169	42,886,058	50,464,501
歳出総額 (B)	44,122,643	41,064,199	41,264,034	48,223,953
歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	1,179,521	1,520,970	1,622,024	2,240,548
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	139,836	473,789	410,851	518,768
実質収支 (C) - (D) (E)	(ア)1,039,685	(イ)1,047,181	1,211,173	1,721,780
単年度収支 (ア) - (イ) (F)	△ 7,496	△ 163,992	11,521	71,710
積立金 (G)	535,101	633,626	650,379	-
繰上償還金 (H)	0	0	0	-
積立金取崩し額 (I)	700,000	1,160,000	1,800,000	-
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	△ 172,395	△ 690,366	△ 1,138,100	-
基準財政需要額	17,772,414	17,466,052	17,665,317	21,177,038
基準財政収入額	14,507,257	14,336,860	14,746,580	17,659,207
標準財政規模 (うち臨時財政対策債発行可能額)	23,382,520 (1,627,945)	23,302,550 (1,895,164)	23,293,826 (1,580,890)	28,549,724 (1,460,121)
積立基金現在高 (うち財政調整基金)	9,066,941 (2,998,048)	8,994,910 (3,162,837)	8,892,251 (3,689,188)	13,145,649 (-)
地方債現在高	42,326,623	39,658,955	39,250,352	43,516,258
次年度以降支出予定の 債務負担行為額	15,431,092	17,155,682	15,793,627	8,576,918

(注)

- 1 普通会計とは、地方財政の比較や統一的な統計を計るために決算統計上の区分として設けられているものであり、本市の場合、一般会計から、野島地区漁業集落排水事業等を控除している。
- 2 表中の「類似都市(30年度)」は、総務省の類似団体別市町村財政指数表を基に作成された「平成30年度類似団体別市町村主要財政指数一覧」の「都市類型Ⅲ-2型」における普通会計の数値(平均値)を記載している。(人口及び産業構造は、平成27年国勢調査による。)「都市類型Ⅲ-2型」とは、市町村の態様を決定する要素のうち「人口」と「産業構造」に基づき総務省により設定されたもので、基本的には、人口類型がⅢ(100,000人以上150,000

人未満)で、産業構造類型が2(産業構造の二次・三次産業の就業者数が全体の90%以上で、かつ、三次産業が65%未満)の都市を表し、平成30年度は全国で30市が該当する。

3 数値は、「決算状況(決算カード)」及び「地方財政状況調査表」の数値を用いているため、一般会計決算額とは合致しない。

(1) 財政収支の状況

ア 形式収支

本年度の形式収支(歳入決算額 - 歳出決算額)は1,179,521千円で、前年度と比較すると341,449千円(22.4%)減少している。この形式収支の減少については、前年度に比べ、歳入決算額で2,716,995千円(6.4%)、歳出決算額で3,058,444千円(7.4%)ともに増加しているが、歳出の増加額が歳入の増加額を上回ったことによるものである。

イ 実質収支

本年度の実質収支(形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源)は1,039,685千円で、前年度と比較すると7,496千円(0.7%)減少している。

なお、地方公共団体の財政運営の状況を判断する実質収支比率は、おおむね標準財政規模の3~5%が望ましいとされており、これにあてはめた本市の望ましい実質収支は701,476千円~1,169,126千円となり、本年度の実質収支比率は4.4%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位: %)

区 分	元 年度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
防 府 市	4.4	4.5	5.2	5.2	5.6
類似都市	—	6.0	5.8	6.8	6.2

ウ 単年度収支

本年度の単年度収支(本年度の実質収支 - 前年度の実質収支)は7,496千円の赤字であり、前年度163,992千円の赤字より赤字が減少している。

エ 実質単年度収支

本年度の実質単年度収支（単年度収支 + 積立金 + 繰上償還金 - 積立金取崩し額）は 172,395 千円の赤字であり、前年度 690,366 千円の赤字より赤字が減少している。

(2) 財政諸指標の状況

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政諸指標は、次のとおりである。

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する場合の指標とされており、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の過去3か年の平均値で表される。

財政需要に対する自主的な適応力を計るもので、この指数が高いほど財源に余裕があるとされ、指数が1を超えた場合は普通交付税の不交付団体となる。

本年度の財政力指数は、前年度と変わらず0.82となっている。

財政力指数の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	元 年度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
防 府 市	0.82	0.82	0.82	0.82	0.81
類似都市	—	0.84	0.84	0.82	0.80

イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源が経常的経費にどの程度充当されているかを示す比率で、財政構造の弾力性を示すものとされる指標であり、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

本年度の経常収支比率は96.4%であり、前年度と比較すると0.5ポイント低下し、改善がみられるものの依然として高い数値となっている。

経常収支比率の性質別状況は、次表のとおりであり、近年の傾向として扶助費、公債費の比率が高くなっている。

(単位：%)

区 分		元 年度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度	
防 府 市	経 常 収 支 比 率	96.4	96.9	99.2	94.0	93.0	
	内 訳	人 件 費	24.4	25.1	25.6	24.3	25.8
		扶 助 費	14.4	13.9	14.4	12.7	11.5
		公 債 費	15.7	15.7	16.5	14.9	14.7
		その他の経費	41.9	42.2	42.7	42.1	41.0
類 似 都 市	経 常 収 支 比 率	—	89.6	89.9	90.4	87.9	
	内 訳	人 件 費	—	22.0	22.4	22.3	22.3
		扶 助 費	—	11.7	11.7	11.4	11.1
		公 債 費	—	14.8	15.2	15.4	15.4
		その他の経費	—	41.1	40.6	41.3	39.1

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は健全化判断比率の指標のひとつで、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、3か年の平均値を使用する。

この比率が 18 % 以上の場合は、地方債の発行に際し国や都道府県の許可が必要となる。

本年度の実質公債費比率は 3.5 % で、前年度と比較すると 0.5 ポイント上昇している。

実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	元 年度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
防 府 市	3.5	3.0	3.0	2.7	3.3
類 似 都 市	—	5.0	5.3	5.9	6.2

(3) 歳入・歳出の構成

ア 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、71ページの普通会計自主財源・依存財源別決算額状況表のとおりである。

自主財源は 21,754,080 千円 (48.0%) で、前年度と比較すると 301,675 千円 (1.4%) 減少している。

増減の主なものは、市税 284,618 千円及び諸収入 74,049 千円の増加と、繰入金 388,498 千円、「分担金及び負担金」 127,102 千円及び繰越金 101,054 千円の減少である。

依存財源は 23,548,084 千円 (52.0%) で、前年度と比較して 3,018,670 千円 (14.7%) 増加している。

増減の主なものは、市債 2,293,181 千円、国庫支出金 590,296 千円、地方特例交付金 114,463 千円及び県支出金 112,499 千円の増加と、地方消費税交付金 114,446 千円及び自動車取得税交付金 53,335 千円の減少である。

なお、人口一人当たりの額で示すと次表のとおりであり、構成比を前年度と比較すると依存財源の占める割合が 3.8 ポイント上昇している。

(単位：円、%)

区 分		自主財源		依存財源		計	
		一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比
防 府 市	元 年度	188,563	48.0	204,113	52.0	392,675	100.0
	30 年度	190,152	51.8	176,993	48.2	367,145	100.0
	29 年度	198,132	53.6	171,181	46.4	369,313	100.0
類似都市(30年度)		221,844	56.8	168,521	43.2	390,365	100.0

イ 一般財源と特定財源

歳入決算額を一般財源と特定財源に区分すると、72ページの普通会計一般財源・特定財源別決算額状況表のとおりである。

歳入 45,302,164 千円に占める一般財源は 27,906,874 千円 (61.6%) で、前年度と比較すると 583,136 千円 (2.0%) 減少している。

増減の主なものは、市税 284,618 千円、地方特例交付金 114,463 千円及び地方交付税 99,964 千円の増加と、繰入金 457,082 千円、市債 267,219 千円及び繰越金 168,333 千円の減少である。

特定財源は 17,395,290 千円（38.4%）で、前年度と比較すると 3,300,131 千円（23.4%）増加している。

増減の主なものは、市債 2,560,400 千円、国庫支出金 574,135 千円及び県支出金 102,931 千円の増加と、「分担金及び負担金」 128,352 千円及び使用料 43,880 千円の減少である。

なお、人口一人当たりの額で示すと次表のとおりであり、構成比を前年度と比較すると、一般財源の占める割合が 5.3 ポイント低下し、特定財源の占める割合が上昇している。

（単位：円、%）

区 分		一般財源		特定財源		計	
		一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比
防 府 市	元 年度	241,894	61.6	150,781	38.4	392,675	100.0
	30 年度	245,625	66.9	121,520	33.1	367,145	100.0
	29 年度	247,378	67.0	121,935	33.0	369,313	100.0

ウ 経常的収入支出と臨時的収入支出

歳入・歳出決算額を経常的収入支出と臨時的収入支出に分類し、人口一人当たり額で示すと、次表のとおりである。

経常的・臨時的収入支出の分類は、財政構造の安定性・健全性を判断するもので、財政の健全性を維持するためには、経常的収入の額が経常的経費充当額を上回っていることが望ましいとされるが、本市では、本年度、一人当たりの経常的支出が経常的収入を 6,766 円上回っており、「経常的な支出は経常的な収入をもって充てる」という経費充当の原則を満たしていない。

なお、経常的収支の差額及び臨時的収入の合算額から臨時的支出を差し引いた額は 10,224 円で、前年度と比較すると 2,889 円（22.0%）減少している。

(単位：円)

区 分		一 人 当 たり 額						
		経常的 収入 A	経常的 支出 B	A - B C	臨時的 収入 D	C + D E	臨時的 支出 F	E - F
防 府 市	元 年度	282,783	289,549	△6,766	109,892	103,126	92,902	10,224
	30 年度	275,182	285,029	△9,847	91,963	82,116	69,003	13,113
	29 年度	271,484	283,758	△12,274	97,828	85,554	71,586	13,968

エ 性質別経費

歳出決算額を性質別に分析すると、73ページの普通会計性質別経費決算額状況表のとおりである。

経費の性質別分類は財政の健全性を診断するためのもので、義務的経費の構成比が高くなるほど財政運営の弾力性が乏しいとされている。

義務的経費は 21,578,987 千円で、前年度と比較すると 301,619 千円(1.4%)増加している。この主な要因は、扶助費が 490,404 千円(4.5%)増加したことによるものである。また、歳出決算額に占める義務的経費の構成比は 48.9%と、前年度より 3.0 ポイント低下している。

投資的経費は 7,162,402 千円で、前年度と比較すると 2,641,531 千円(58.4%)増加している。この主な要因は、普通建設事業費が 2,655,877 千円(59.1%)増加したことによるものである。また、歳出決算額に占める投資的経費の構成比は 16.2%と、前年度より 5.2 ポイント上昇している。

その他の経費は 15,381,254 千円で、前年度と比較すると 115,294 千円(0.8%)増加している。増減の主なものは、補助費等 398,074 千円(11.9%)及び繰出金 116,300 千円(2.6%)の増加と、積立金 422,131 千円(33.1%)の減少である。また、歳出決算額に占めるその他の経費の構成比は 34.9%と、前年度より 2.2 ポイント低下している。

なお、人口一人当たりの額で示すと次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		義務的経費		投資的経費		その他の経費		計	
		一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比
防 府 市	元 年度	187,045	48.9	62,083	16.2	133,323	34.9	382,451	100.0
	30 年度	183,441	51.9	38,976	11.0	131,614	37.1	354,032	100.0
	29 年度	183,991	51.8	43,106	12.1	128,248	36.1	355,345	100.0
類似都市(30年度)		170,594	45.7	47,698	12.8	154,741	41.5	373,033	100.0

普通会計 自主財源・依存財源別決算額状況表

区分	令和元年度			平成30年度			比較増減			
	決算額	一人当たり額	構成比	決算額	一人当たり額	構成比	決算額	一人当たり額	構成比	
	(千円)	(円)	(%)	(千円)	(円)	(%)	(千円)	(円)	(ポイント)	
自主財源	市税	17,072,753	147,985	37.6	16,788,135	144,738	39.4	284,618	3,247	△ 1.8
	分担金及び負担金	447,095	3,875	1.0	574,197	4,950	1.3	△ 127,102	△ 1,075	△ 0.3
	使用料	484,129	4,196	1.1	533,432	4,599	1.3	△ 49,303	△ 403	△ 0.2
	手数料	268,305	2,326	0.6	263,883	2,275	0.6	4,422	51	0.0
	財産収入	36,199	314	0.1	56,472	487	0.1	△ 20,273	△ 173	0.0
	寄附金	47,698	413	0.1	26,232	226	0.1	21,466	187	0.0
	繰入金	795,135	6,892	1.8	1,183,633	10,205	2.8	△ 388,498	△ 3,313	△ 1.0
	繰越金	1,520,970	13,184	3.3	1,622,024	13,984	3.8	△ 101,054	△ 800	△ 0.5
	諸収入	1,081,796	9,377	2.4	1,007,747	8,688	2.4	74,049	689	0.0
	計	21,754,080	188,563	48.0	22,055,755	190,152	51.8	△ 301,675	△ 1,589	△ 3.8
依存財源	地方譲与税	405,152	3,512	0.9	419,040	3,613	1.0	△ 13,888	△ 101	△ 0.1
	利子割交付金	22,737	197	0.1	39,766	343	0.1	△ 17,029	△ 146	0.0
	配当割交付金	65,844	571	0.1	56,592	488	0.1	9,252	83	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	33,774	293	0.1	51,461	444	0.1	△ 17,687	△ 151	0.0
	地方消費税交付金	2,001,334	17,347	4.4	2,115,780	18,241	5.0	△ 114,446	△ 894	△ 0.6
	ゴルフ場利用税交付金	4,802	42	0.0	5,146	44	0.0	△ 344	△ 2	0.0
	自動車取得税交付金	51,827	449	0.1	105,162	907	0.2	△ 53,335	△ 458	△ 0.1
	環境性能割交付金	15,319	133	0.0	-	-	-	15,319	133	0.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	174,644	1,514	0.4	173,390	1,495	0.4	1,254	19	0.0
	地方特例交付金	219,849	1,906	0.5	105,386	909	0.2	114,463	997	0.3
	地方交付税	3,978,934	34,489	8.9	3,878,970	33,442	9.2	99,964	1,047	△ 0.3
	交通安全対策特別交付金	14,511	126	0.0	15,340	132	0.0	△ 829	△ 6	0.0
	国庫支出金	6,676,006	57,867	14.7	6,085,710	52,468	14.3	590,296	5,399	0.4
	県支出金	3,598,906	31,195	7.9	3,486,407	30,058	8.2	112,499	1,137	△ 0.3
	市債	6,284,445	54,473	13.9	3,991,264	34,410	9.4	2,293,181	20,063	4.5
計	23,548,084	204,113	52.0	20,529,414	176,993	48.2	3,018,670	27,120	3.8	
合計	45,302,164	392,675	100.0	42,585,169	367,145	100.0	2,716,995	25,530	-	

普通会計 一般財源・特定財源別決算額状況表

区 分	令和元年度				平成30年度				比較増減				
	一般財源 (千円)	特定財源 (千円)	決算額 (千円)	一人当たり額 (円)	構成比 (%)	一般財源 (千円)	特定財源 (千円)	決算額 (千円)	一人当たり額 (円)	構成比 (%)	一般財源 (千円)	特定財源 (千円)	決算額 (千円)
市税	17,072,753	0	17,072,753	147,985	37.6	16,788,135	0	16,788,135	144,738	39.4	284,618	0	284,618
地方譲与税	405,152	0	405,152	3,512	0.9	419,040	0	419,040	3,613	1.0	△ 13,888	0	△ 13,888
利子割交付金	22,737	0	22,737	197	0.1	39,766	0	39,766	343	0.1	△ 17,029	0	△ 17,029
配当割交付金	65,844	0	65,844	571	0.1	56,592	0	56,592	488	0.1	9,252	0	9,252
株式等譲渡所得割交付金	33,774	0	33,774	293	0.1	51,461	0	51,461	444	0.1	△ 17,687	0	△ 17,687
地方消費税交付金	2,001,334	0	2,001,334	17,347	4.4	2,115,780	0	2,115,780	18,241	5.0	△ 114,446	0	△ 114,446
ゴルフ場利用税交付金	4,802	0	4,802	42	0.0	5,146	0	5,146	44	0.0	△ 344	0	△ 344
自動車取得税交付金	51,827	0	51,827	449	0.1	105,162	0	105,162	907	0.2	△ 53,335	0	△ 53,335
環境性能割交付金	15,319	0	15,319	133	0.0	—	—	—	—	—	15,319	0	15,319
国有施設等所在市町村助成交付金	174,644	0	174,644	1,514	0.4	173,390	0	173,390	1,495	0.4	1,254	0	1,254
地方特例交付金	219,849	0	219,849	1,906	0.5	105,386	0	105,386	909	0.2	114,463	0	114,463
地方交付税	3,978,934	0	3,978,934	34,489	8.9	3,878,970	0	3,878,970	33,442	9.2	99,964	0	99,964
交通安全対策特別交付金	14,511	0	14,511	126	0.0	15,340	0	15,340	132	0.0	△ 829	0	△ 829
分担金及び負担金	1,250	445,845	447,095	3,875	1.0	0	574,197	574,197	4,950	1.3	1,250	△ 128,352	△ 127,102
使用料	76,240	407,889	484,129	4,196	1.1	81,663	451,769	533,432	4,599	1.3	△ 5,423	△ 43,880	△ 49,303
手数料	10,959	257,346	268,305	2,326	0.6	11,444	252,439	263,883	2,275	0.6	△ 485	4,907	4,422
国庫支出金	18,654	6,657,352	6,676,006	57,867	14.7	2,493	6,083,217	6,085,710	52,468	14.3	16,161	574,135	590,296
県支出金	15,575	3,583,331	3,598,906	31,195	7.9	6,007	3,480,400	3,486,407	30,958	8.2	9,568	102,931	112,499
財産収入	26,608	9,591	36,199	314	0.1	26,415	30,057	56,472	487	0.1	193	△ 20,466	△ 20,273
寄附金	5,005	42,693	47,698	413	0.1	7,423	18,809	26,232	226	0.1	△ 2,418	23,884	21,466
繰入金	715,307	79,828	795,135	6,892	1.8	1,172,389	11,244	1,183,633	10,205	2.8	△ 457,082	68,584	△ 388,498
繰越金	1,115,386	405,584	1,520,970	13,184	3.3	1,283,719	338,305	1,622,024	13,984	3.8	△ 168,333	67,279	△ 101,054
諸収入	232,465	849,331	1,081,796	9,377	2.4	249,125	758,622	1,007,747	8,688	2.4	△ 16,660	90,709	74,049
市債	1,627,945	4,656,500	6,284,445	54,473	13.9	1,895,164	2,096,100	3,991,264	34,410	9.4	△ 267,219	2,560,400	2,293,181
合 計	27,906,874	17,395,290	45,302,164	392,675	100.0	28,490,010	14,095,159	42,585,169	367,145	100.0	△ 583,136	3,300,131	2,716,995
一人当たり額(円)	241,894	150,781	392,675	—	—	245,625	121,520	367,145	—	—	△ 3,731	29,261	25,530
構成比(%)	61.6	38.4	100.0	—	—	66.9	33.1	100.0	—	—	△ 5.3	5.3	—

普通会計 性質別経費決算額状況表

区分	令和元年度			平成30年度			比較増減		
	決算額 (千円)	一人当たり額 (円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	一人当たり額 (円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	一人当たり額 (円)	構成比 (%)
義務的経費	21,578,987	187,045	48.9	21,277,368	183,441	51.9	301,619	3,604	△ 3.0
人件費	6,419,155	55,641	14.6	6,605,635	56,950	16.1	△ 186,480	△ 1,309	△ 1.5
扶助費	11,314,275	98,071	25.6	10,823,871	93,317	26.4	490,404	4,754	△ 0.8
公債費	3,845,557	33,333	8.7	3,847,862	33,174	9.4	△ 2,305	159	△ 0.7
投資的経費	7,162,402	62,083	16.2	4,520,871	38,976	11.0	2,641,531	23,107	5.2
普通建設事業費	7,147,502	61,954	16.2	4,491,625	38,724	10.9	2,655,877	23,230	5.3
うち単独事業費	4,433,518	38,429	10.0	2,107,987	18,174	5.1	2,325,531	20,255	4.9
災害復旧事業費	14,900	129	0.0	29,246	252	0.1	△ 14,346	△ 123	△ 0.1
その他の経費	15,381,254	133,323	34.9	15,265,960	131,614	37.1	115,294	1,709	△ 2.2
物件費	5,114,496	44,332	11.6	5,087,236	43,859	12.4	27,260	473	△ 0.8
維持補修費	613,816	5,321	1.4	657,114	5,665	1.6	△ 43,298	△ 344	△ 0.2
補助費等	3,741,218	32,429	8.5	3,343,144	28,823	8.1	398,074	3,606	0.4
積立金	851,749	7,383	1.9	1,273,880	10,983	3.1	△ 422,131	△ 3,600	△ 1.2
投資及び出資金、貸付金	525,881	4,558	1.2	486,792	4,197	1.2	39,089	361	0.0
繰出金	4,534,094	39,301	10.3	4,417,794	38,088	10.7	116,300	1,213	△ 0.4
前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
合計	44,122,643	382,451	100.0	41,064,199	354,032	100.0	3,058,444	28,419	—

11 むすび

一般会計の決算状況は、歳入 45,459,499 千円、歳出 44,279,978 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,179,521 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 139,836 千円を控除した実質収支は 1,039,685 千円で、前年度に引き続き黒字となっている。

なお、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 7,496 千円の赤字であり、これに積立金 535,211 千円を加え、積立金取崩し額 700,000 千円を控除した実質単年度収支は 172,285 千円の赤字となっている。

一般会計の決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出とも、それぞれ 2,725,842 千円（6.4%）、3,067,291 千円（7.4%）増加している。歳入のうち増加した主なものは、市税、国庫支出金、市債であり、減少した主なものは、地方消費税交付金、「分担金及び負担金」、繰入金である。

歳入の根幹をなす市税の調定額は 17,470,034 千円で、前年度と比較すると 259,094 千円増加している。また、収入済額は 17,072,752 千円であり、前年度と比較すると 284,617 千円増加し、収納率も 97.7 %と 0.2 ポイント上昇している。

不納欠損額は 63,723 千円で、前年度と比較して 38,789 千円増加、また、収入未済額については 333,558 千円で、前年度と比較して 64,312 千円減少しており、市税収の確保について徴収努力され、収入未済額の縮減に努められていることが十分伺われる。

歳出の上位は、支出額順に、子どものための教育・保育給付事業（民生費）3,922,821 千円、地方債償還元金（公債費）3,616,777 千円、公会堂整備事業（総務費）1,924,915 千円、児童手当支給事業（民生費）1,851,342 千円、介護・訓練等給付事業（民生費）1,844,244 千円等であり、少子高齢化対策を反映した民生費関連の支出がその多くを占めている。

翌年度へ繰り越した事業（繰越額 1,216,311 千円）については、小・中学校の ICT 環境整備事業、小・中学校の“GIGAスクール構想”実現事業、小学校校舎等外壁改修事業等、国、県の追加採択や補正予算に積極的に対応されたことによるものもあるが、工事の施工方法等について事業・地元関係者との調整に日数を要したことによる繰越もあるため、事業の実施に当たっては、適切な事業計画等の下に効率的に推進されるよう努められたい。

市債については、元利償還金が 3,845,447 千円であり、前年度と比較して

2,392千円減少している。なお、新規借入額については6,284,445千円で、前年度と比較すると2,293,181千円増加しており、その結果借入残高は前年度と比較して2,667,668千円増の42,326,623千円になっている。適正な償還計画に基づく対応をお願いしたい。

また、債務負担行為の年度末における次年度以降の支出予定額は15,431,092千円で、前年度と比較して1,724,590千円減少している。計画的な事業実施に努められたい。

特別会計については8会計が設置されており、決算額の合計は、歳入が42,051,989千円、歳出が40,455,118千円であり、歳入歳出差引額では1,596,870千円歳入が歳出を上回る状況となっている。

会計別の決算収支をみると、黒字となっているものが6会計、収入と支出が同額となっているものが2会計である。

特別会計は、基本的に特定の事業を行う場合に設置されるものであり、独立採算を原則とするものであるから、主たる特定収入を財源としその会計を賄うことに努めなければならないが、本市では、未だ収入不足を補うために一般会計からの繰入れによって収支の均衡が図られている会計もある。これらの会計については改めて事業内容を精査され、業務運営の合理化を図られたい。

なお、受益者負担等を伴う事業については、負担の公平性及び財源の確保の観点から徴収体制等を再考され、経営の健全化に努めていただきたい。

次に、普通会計における主な財政諸指標についてみると、財政上の能力を示す財政力指数は0.82で、前年度と同じであるが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率については96.4%であり、前年度より0.5ポイント低下し、改善がみられるものの依然として高い数値となっている。

なお、実質公債費比率は3.5%で、前年度と比較して0.5ポイント上昇しているが、良好な数値を示している。

歳出の各経費のうち義務的経費については、扶助費の増加により、前年度と比較して301,619千円(1.4%)増加しているが、経費全体における構成比については48.9%であり、対前年度で3.0ポイント低下している。また、投資的経費については、普通建設事業費の増加に伴い、前年度と比較して2,641,531千円(58.4%)増加し、経費全体における構成比については16.2%であり、対前年度で5.2ポイント上昇している。なお、その他の経費については、「補助費等」の増加、積立金の減少等により、

前年度と比較して 115,294 千円 (0.8%) 増加している。

次に、基金については、年度末残高が 12,213,452 千円であり、前年度と比較すると 200,946 千円 (1.6%) 減少している。増減の主なものは、減債基金及び競輪場施設整備基金の増加と、財政調整基金及び庁舎建設基金の減少である。

基金については、平成30年10月から積立基金の一括運用を開始されるなど、効率的な活用による財源確保にも努力されているところである。また、定額の資金を運用している奨学金貸付基金及び高等学校入学準備金貸付基金については、いずれも設置目的に沿って運用されており、その執行は、適正に処理されているものと認められる。今後、中・長期的な視野に立ち更なる適切な管理運用に努められるようお願いしたい。

以上が令和元年度の決算審査の概要である。

本市の歳入について、自主財源の根幹となる市税をみると、個人市民税は増加傾向にあり、法人市民税は減少傾向にある。市税全体としては、ここ数年、ほぼ同水準の収入で推移しているが、来年度以降においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅な減少が懸念される場所である。

一方、歳出面では、過去に実施した大型建設事業に係る公債費に加え、市庁舎をはじめとする公共施設の建替えや大規模修繕が控えている。加えて、近年急増している集中豪雨等への防災対策や、感染症対策など多額の財政需要が見込まれる場所である。

本市においては、中期財政計画で令和元年度からの3年間を集中取組期間と位置づけ、昨年4月に財政健全化対策本部を設置し、財政健全化に強力に取り組まれており、収支において改善が見られる場所であるが、実質単年度収支が平成26年度から6年連続の赤字となり、財政調整基金の取り崩しにより収支を調整するという厳しい財政運営が続いている。

このような財政状況ではあるが、新型コロナウイルス感染症対策や防災対策等、市民の生命と健康と生活を守るための緊急対策については、覚悟をもって財政調整基金の取り崩しにより対応されている場所である。

今後しばらくは先行き不透明な社会経済情勢が続くものと思われるが、国が進める諸施策の動向を注視するとともに、限られた財源の中、事業施策の優先順位を見極めながら、最少の経費で最大の効果を上げるよう、持続可能な財政基盤の確立に向けて、全職員が一丸となって財政運営に取り組まれることを望むものである。

参考資料

歳出節別2か年度比較表

【一般会計】

(単位：円、%)

節 別	令和元年度			平成30年度		比較増減
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
1 報 酬	605,508,139	1.4	103.1	587,453,115	1.4	18,055,024
2 給 料	2,860,746,349	6.5	100.6	2,843,329,975	6.9	17,416,374
3 職 員 手 当 等	2,085,315,782	4.7	91.7	2,273,030,704	5.5	△ 187,714,922
4 共 済 費	1,080,983,651	2.4	100.9	1,071,071,093	2.6	9,912,558
5 災 害 補 償 費	1,839	0.0	—	0	0.0	1,839
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0.0	1,591,516	0.0	△ 1,591,516
7 賃 金	448,518,512	1.0	99.9	448,808,056	1.1	△ 289,544
8 報 償 費	117,749,463	0.3	91.5	128,660,172	0.3	△ 10,910,709
9 旅 費	36,678,069	0.1	100.5	36,485,822	0.1	192,247
10 交 際 費	396,000	0.0	83.1	476,300	0.0	△ 80,300
11 需 用 費	975,472,598	2.2	94.5	1,031,943,482	2.5	△ 56,470,884
12 役 務 費	179,825,177	0.4	97.9	183,642,027	0.4	△ 3,816,850
13 委 託 料	6,194,881,027	14.0	101.8	6,083,501,820	14.8	111,379,207
14 使用料及び賃借料	666,294,381	1.5	99.3	671,108,253	1.6	△ 4,813,872
15 工 事 請 負 費	5,824,986,191	13.2	202.8	2,871,653,006	7.0	2,953,333,185
16 原 材 料 費	16,492,973	0.0	106.7	15,455,735	0.0	1,037,238
17 公有財産購入費	40,281,112	0.1	90.8	44,338,172	0.1	△ 4,057,060
18 備 品 購 入 費	244,998,340	0.6	127.5	192,188,419	0.5	52,809,921
19 負担金補助及び交付金	5,709,598,622	12.9	103.0	5,543,149,630	13.5	166,448,992
20 扶 助 費	7,372,545,478	16.6	104.1	7,083,788,897	17.2	288,756,581
21 貸 付 金	467,533,000	1.1	118.1	395,953,000	1.0	71,580,000
22 補償補填及び賠償金	121,838,238	0.3	47.9	254,117,603	0.6	△ 132,279,365
23 償還金利子及び割引料	4,191,150,084	9.5	102.6	4,085,132,134	9.9	106,017,950
24 投資及び出資金	2,322,000	0.0	8.4	27,799,000	0.1	△ 25,477,000
25 積 立 金	851,858,701	1.9	66.9	1,273,903,011	3.1	△ 422,044,310
26 寄 附 金	0	0.0	—	0	0.0	0
27 公 課 費	4,020,200	0.0	78.0	5,151,250	0.0	△ 1,131,050
28 繰 出 金	4,179,982,545	9.4	103.0	4,058,955,305	9.8	121,027,240
合 計	44,279,978,471	100.0	107.4	41,212,687,497	100.0	3,067,290,974

【特別会計】

(単位：円、%)

節 別	令和元年度			平成30年度		比較増減
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
1 報 酬	30,028,800	0.1	105.8	28,384,400	0.1	1,644,400
2 給 料	163,564,884	0.4	98.0	166,842,180	0.4	△ 3,277,296
3 職 員 手 当 等	99,026,812	0.2	98.0	101,038,602	0.2	△ 2,011,790
4 共 済 費	64,947,400	0.2	96.4	67,352,689	0.2	△ 2,405,289
5 災 害 補 償 費	0	0.0	—	0	0.0	0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	—	0	0.0	0
7 賃 金	149,129,456	0.4	88.1	169,235,703	0.4	△ 20,106,247
8 報 償 費	552,774,156	1.4	97.9	564,836,165	1.4	△ 12,062,009
9 旅 費	4,844,970	0.0	96.6	5,013,460	0.0	△ 168,490
10 交 際 費	0	0.0	—	0	0.0	0
11 需 用 費	88,159,618	0.2	93.3	94,490,601	0.2	△ 6,330,983
12 役 務 費	193,033,912	0.5	96.2	200,743,424	0.5	△ 7,709,512
13 委 託 料	1,973,807,764	4.9	103.5	1,907,414,260	4.6	66,393,504
14 使用料及び賃借料	315,020,519	0.8	90.7	347,464,898	0.8	△ 32,444,379
15 工 事 請 負 費	62,342,038	0.2	23.8	262,207,880	0.6	△ 199,865,842
16 原 材 料 費	22,792	0.0	105.9	21,524	0.0	1,268
17 公有財産購入費	0	0.0	—	0	0.0	0
18 備 品 購 入 費	4,164,824	0.0	10.4	39,968,844	0.1	△ 35,804,020
19 負担金補助及び交付金	24,851,174,167	61.4	100.6	24,697,217,158	59.3	153,957,009
20 扶 助 費	19,183,000	0.0	106.9	17,947,000	0.0	1,236,000
21 貸 付 金	0	0.0	—	0	0.0	0
22 補償補填及び賠償金	25,050	0.0	5.4	462,870	0.0	△ 437,820
23 償還金利子及び割引料	11,564,163,662	28.6	97.3	11,883,085,488	28.5	△ 318,921,826
24 投資及び出資金	0	0.0	—	0	0.0	0
25 積 立 金	315,339,408	0.8	28.9	1,089,638,644	2.6	△ 774,299,236
26 寄 附 金	0	0.0	—	0	0.0	0
27 公 課 費	4,118,400	0.0	99.3	4,145,900	0.0	△ 27,500
28 繰 出 金	246,830	0.0	68.5	360,100	0.0	△ 113,270
合 計	40,455,118,462	100.0	97.1	41,647,871,790	100.0	△ 1,192,753,328

【合 計】

(単位：円、%)

節 別	令和元年度			平成30年度		比較増減
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
1 報 酬	635,536,939	0.8	103.2	615,837,515	0.7	19,699,424
2 給 料	3,024,311,233	3.6	100.5	3,010,172,155	3.6	14,139,078
3 職 員 手 当 等	2,184,342,594	2.6	92.0	2,374,069,306	2.9	△ 189,726,712
4 共 済 費	1,145,931,051	1.4	100.7	1,138,423,782	1.4	7,507,269
5 災 害 補 償 費	1,839	0.0	—	0	0.0	1,839
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0.0	1,591,516	0.0	△ 1,591,516
7 賃 金	597,647,968	0.7	96.7	618,043,759	0.7	△ 20,395,791
8 報 償 費	670,523,619	0.8	96.7	693,496,337	0.8	△ 22,972,718
9 旅 費	41,523,039	0.0	100.1	41,499,282	0.1	23,757
10 交 際 費	396,000	0.0	83.1	476,300	0.0	△ 80,300
11 需 用 費	1,063,632,216	1.3	94.4	1,126,434,083	1.4	△ 62,801,867
12 役 務 費	372,859,089	0.4	97.0	384,385,451	0.5	△ 11,526,362
13 委 託 料	8,168,688,791	9.6	102.2	7,990,916,080	9.6	177,772,711
14 使用料及び賃借料	981,314,900	1.2	96.3	1,018,573,151	1.2	△ 37,258,251
15 工 事 請 負 費	5,887,328,229	6.9	187.9	3,133,860,886	3.8	2,753,467,343
16 原 材 料 費	16,515,765	0.0	106.7	15,477,259	0.0	1,038,506
17 公有財産購入費	40,281,112	0.0	90.8	44,338,172	0.1	△ 4,057,060
18 備 品 購 入 費	249,163,164	0.3	107.3	232,157,263	0.3	17,005,901
19 負担金補助及び交付金	30,560,772,789	36.1	101.1	30,240,366,788	36.5	320,406,001
20 扶 助 費	7,391,728,478	8.7	104.1	7,101,735,897	8.6	289,992,581
21 貸 付 金	467,533,000	0.6	118.1	395,953,000	0.5	71,580,000
22 補償補填及び賠償金	121,863,288	0.1	47.9	254,580,473	0.3	△ 132,717,185
23 償還金利子及び割引料	15,755,313,746	18.6	98.7	15,968,217,622	19.3	△ 212,903,876
24 投資及び出資金	2,322,000	0.0	8.4	27,799,000	0.0	△ 25,477,000
25 積 立 金	1,167,198,109	1.4	49.4	2,363,541,655	2.9	△ 1,196,343,546
26 寄 附 金	0	0.0	—	0	0.0	0
27 公 課 費	8,138,600	0.0	87.5	9,297,150	0.0	△ 1,158,550
28 繰 出 金	4,180,229,375	4.9	103.0	4,059,315,405	4.9	120,913,970
合 計	84,735,096,933	100.0	102.3	82,860,559,287	100.0	1,874,537,646

各会計相互間の繰入・繰出金

(単位:円)

区 分	歳 入			歳 出			差引額 A-B
	総 額	繰入額	差引額 A	総 額	繰出額	差引額 B	
一般会計	45,459,499,172	0	45,459,499,172	44,279,978,471	3,146,782,637	41,133,195,834	4,326,303,338
特別会計	42,051,988,932	3,147,029,467	38,904,959,465	40,455,118,462	246,830	40,454,871,632	△ 1,549,912,167
競輪事業	15,921,132,228	0	15,921,132,228	15,238,033,977	0	15,238,033,977	683,098,251
国民健康 保険事業	12,748,656,795	1,057,592,180	11,691,064,615	12,180,619,267	0	12,180,619,267	△ 489,554,652
と場事業	12,107,197	11,006,047	1,101,150	12,107,197	0	12,107,197	△ 11,006,047
青果市場事業	30,705,922	15,324,760	15,381,162	30,705,922	0	30,705,922	△ 15,324,760
駐車場事業	41,406,837	0	41,406,837	3,774,882	0	3,774,882	37,631,955
交通災害 共済事業	21,285,154	0	21,285,154	7,832,703	0	7,832,703	13,452,451
介護保険事業 (保険事業勘定)	11,374,360,204	1,611,191,604	9,763,168,600	11,124,496,143	0	11,124,496,143	△ 1,361,327,543
介護保険事業 (サービス事業勘定)	373,630	0	373,630	373,630	246,830	126,800	246,830
後期高齢者 医療事業	1,901,960,965	451,914,876	1,450,046,089	1,857,174,741	0	1,857,174,741	△ 407,128,652
合 計	87,511,488,104	3,147,029,467	84,364,458,637	84,735,096,933	3,147,029,467	81,588,067,466	2,776,391,171

(注)

- 1 一般会計の繰出額 3,146,782,637 円と、意見書 77 ページ繰出金決算額 4,179,982,545 円との差額 1,033,199,908 円は、水道事業会計及び公共下水道事業会計への繰り出し。
- 2 特別会計の繰出額 246,830 円は、介護保険事業間での繰り出し、繰り入れ。

